

第6回川崎市地域福祉実態調査

概 要 版

令和5年3月
川 崎 市

目次

■ 調査の目的	- 1 -
■ 調査の設計	- 1 -
I. 調査結果のまとめ	- 2 -
1. 地域の生活課題に関する調査（個人）	- 2 -
2. 地域福祉活動に関する調査（団体）	- 5 -
II. 地域の生活課題に関する調査（個人）	- 8 -
1. 回答者の基本属性	- 8 -
2. 『川崎市地域福祉計画』について	- 9 -
3. 居住地域について	- 10 -
4. 地域活動やボランティア活動について	- 21 -
5. 保健・福祉に関することについて	- 24 -
6. 防災に対する意識と備えについて	- 27 -
7. 今後の地域福祉の推進について	- 30 -
III. 地域福祉活動に関する調査（団体）	- 32 -
1. 回答団体の概要	- 32 -
2. 団体の活動状況と今後の展開について	- 34 -
3. 『川崎市地域福祉計画』について	- 38 -
4. 団体が活動等を行う地域について	- 40 -
5. 防災に対する意識と備えについて	- 43 -
6. 保健・福祉に関することについて	- 45 -
7. 今後の地域福祉の推進について	- 47 -

第6回川崎市地域福祉実態調査 概要版

■ 調査の目的

本調査は、市民の地域福祉に関する意識を多面的に調査することにより、地域における生活課題を明らかにし、『第7期川崎市地域福祉計画』の策定に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

■ 調査の設計

調査種別	項目	内容
①地域の生活課題に関する調査	対象者数	18歳以上の男女7,000人(各区1,000人を基本とした)
	抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出
	調査方法	郵送配布・郵送回収(礼状形式の督促1回実施)
	調査時期	令和4年11月18日～令和4年12月16日
	調査内容	<ul style="list-style-type: none"> ・基本属性 ・『川崎市地域福祉計画』について ・居住地域について ・地域活動やボランティア活動について ・保健・福祉に関することについて ・防災に対する意識と備えについて ・今後の地域福祉の推進について
回収率	配布数：7,000 有効回収数：2,450 回収率：35.0%	
②地域福祉活動に関する調査	対象者数	市内で地域福祉活動を行う団体等503団体
	抽出方法	町内会・自治会、地区社会福祉協議会、区社会福祉協議会、地区民生委員児童委員協議会、本市の高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉団体
	調査方法	郵送配布・郵送回収(礼状形式の督促1回実施)
	調査時期	令和4年11月18日～令和4年12月16日
	調査内容	<ul style="list-style-type: none"> ・団体の概要 ・団体の活動状況と今後の展開について ・『川崎市地域福祉計画』について ・団体が活動等を行う地域について ・防災に対する意識と備えについて ・保健・福祉に関することについて ・今後の地域福祉の推進について
回収率	配布数：503 有効回収数：325 回収率：64.6%	

■ 概要版を利用するにあたって

- (1) 図中のnとは、基数となる実数のことである。
- (2) 回答はnを100%として百分率で算出している。小数点以下第2位を四捨五入しているため、百分率の合計が全体を示す数値と一致しないことがある。
- (3) 複数回答ができる質問では、回答比率の合計が100%を超える。
- (4) 図において、回答の選択肢表記を簡略化している場合がある。

I. 調査結果のまとめ

1. 地域の生活課題に関する調査（個人）

（1）『川崎市地域福祉計画』について

（『川崎市地域福祉計画』の周知促進）

- 地域福祉計画の策定は、社会福祉法に基づき、各地方公共団体が主体的に取り組むこととなっており、川崎市ではこれまで地域福祉計画を6回策定してきた。
- 『第6期川崎市地域福祉計画』及び『区地域福祉計画』の認知度は低く、「市の計画も区の計画も知らない」が8割以上を占めている。認知者の認知媒体として、「市政だより」が8割近くを占めている。

（2）居住地域について

（地域住民のつながりの促進）

- 地域福祉の推進に向けては、制度によるサービスを利用するだけでなく、地域住民一人ひとりが地域や人とのつながりを大切にし、お互いに助けたり、助けられたりする関係を築くことが必要である。市民の近所づきあいの程度は、「あいさつをする程度」、「ときどき話をする程度」の人が7割以上を占め、「親しくつきあっている」、「親しく話をする」人は1割に満たない。
- 近所づきあいや地域住民同士の交流の必要性についての考えは、「ふだんからの交流は必要」、「ふだんから交流しておいた方が良い」とする人が4割を超えている。一方で、「面倒なのであまりしたくない」とする人が4割を超えている。

（助け合いができる「地域」の範囲は「町内会・自治会程度」）

- 地域福祉の推進に必要な取組や仕組みづくりを効果的に進めるためには、一定の地域の範囲が必要になる。市民は、助け合いをすることができる「地域」の範囲として「町内会・自治会程度」とする人が最も多く、「隣近所程度」も含めると、“町内会・自治会”程度の範囲が約7割半ばとなっており、市民は小地域での範囲を支え合いや助け合いのできる範囲と考えていることがうかがえる。

（ニーズと担い手の結びつき）

- 地域における支え合い活動や助け合い活動で重要なことは、支援を必要としている人の「してもらいたいこと、必要なこと」と支援をする人の「してあげたいこと」とがうまく結びつくことである。こうした視点から調査結果をみると、高齢や病気、事故、などで日常生活が不自由になったとき、地域の人たちにしてほしい手助けは、「安否確認の見守り・声かけ」「災害時の手助け」「炊事・洗濯・掃除などの家事」「ちょっとした買い物」などが上位に挙げられている。これに対し、地域の高齢者や障害者、子育て家庭などが安心して暮らすことができるよう、地域の支え合いとして自身ができることとしても、「安否確認の見守り・声かけ」「災害時の手助け」「ちょっとした買い物」が上位に挙げられており、ほぼ一致している。

（社会的不安や孤独・孤立に有効な取組は、地域住民による見守り・友愛訪問、声かけ運動）

- 社会的不安や孤独・孤立の問題に対応していくために、地域での見守りの取組として有効だと思えることは、「地域住民による見守り訪問、声かけ運動、友愛訪問などの取組」、「電気、ガス、水道の検針や新聞や牛乳配達を活用した見守りの取組」が上位に挙げられている。また、「地域包括支援センター等による生活実態の把握」、「ごみ収集（ごみ出しが困難な高齢者等への支援や声かけ）による確認」を挙げる人も多い。

(3) 地域活動やボランティア活動について

(地域活動やボランティア活動への参加の働きかけ)

- 地域活動・ボランティア活動の参加経験では、「町内会・自治会に関する活動」、「お祭りやイベントに関する活動」、「環境美化（ごみ拾いなどを含む）に関する活動」、「スポーツ（運動会などを含む）に関する活動」が上位に挙がる。参加した動機やきっかけは、「自分たちのために必要な活動だから」が最も多く、意識の高さがうかがえる。一方、「つきあいのため、やむを得ず」と回答した人も少なからず見られる。また、「家族・友人・知人から誘われたから」と回答した人も多く、周囲からの働きかけが地域活動やボランティア活動に参加するきっかけとなっていることがわかる。
- 地域活動やボランティア活動に参加したことがない理由は、「仕事や家事が忙しく時間が無い」、「身近に活動グループや仲間がいない（知らない）」、「きっかけがつかめない」などが多く挙げられている。また、どのようなことがあれば参加したいと思うかについては、「活動する時間ができれば」、「きっかけがあれば」、「興味を持てる活動があれば」が上位に挙がる。こうしたことから、活動への参加促進には、周囲からの働きかけなどのきっかけ作り、情報の発信が重要であることがわかる。

(4) 保健・福祉に関することについて

(地区・区社会福祉協議会の認知度と期待)

- 社会福祉協議会の認知度は4割以上であるが、地区・区社会福祉協議会について「名前も活動内容も知っている」、「名前を知っており、活動内容も少し知っている」と回答した人は1割半ばであり、地区・区社会福祉協議会の認知度は必ずしも高いとは言えない。また、地区・区社会福祉協議会の活動として期待していることとして、「在宅福祉サービスの充実」、「身近な相談の場としての機能強化」などが挙げられている。
- 社会福祉協議会は、地域福祉推進の中心的な役割を果たす団体として、地域における福祉関係者や関係機関・団体等と連携し、地域の連帯と支援の輪を広げていくという重要な役割を果たすことが期待されている。
こうしたもとで、川崎市社会福祉協議会においては、今後、地域の福祉力を高めていくことに重点的に取り組みながら、地区・区社会福祉協議会の周知に努めることが求められている。

(5) 防災に対する意識と備えについて

(防災意識を持続するための取組の必要性)

- 避難や救助が必要となる災害に備えて取り組んでいることは、「防災グッズの準備、食料や水の備蓄など」が約7割、「停電時の対策（懐中電灯、ランタン、電池の用意・通電火災への対策等）」が7割近くと上位に挙げられる。
- 大規模な災害発生時に地域住民同士での助け合いについて、普段からどのような活動をする必要があるかについては、「近所の人と挨拶をする程度の関係をつくっておくこと」、「地域の避難所を知っておくこと」との回答が、いずれも7割近くとなっている。近所の人とのつながりや避難所の把握が必要であると考えている人の割合が多い。

(他人に知られたくない個人情報)

- 他人に知られたくない個人情報は、「電話や電子メールなどの通信履歴」、「健康保険証の記号番号」、「年金、生活保護などの公的扶助の受給の有無」が『防災・防犯などの緊急時に備える』ためであっても、『ふだんの見守り活動』のためだとしても、上位に挙げられている。

(6) 今後の地域福祉の推進について

(地域住民と行政の連携による推進)

- 今後の地域福祉の推進に向けて、市民が取り組むべきこととして、「地域での交流などを通して、住民同士の助け合いの意識を向上させること」、「家族以外の人で、身近に困りごとなどを相談できる人を増やすこと」、「地域で困っていることや自分ができることを知らせる情報が集まる場をつくること」などが上位に挙がる。行政が取り組むこととしては、「サービスが利用できない、結びつかない人への対応の充実」、「福祉サービスを適切に利用することができるような評価や内容の情報開示」、「行政からの一元的な情報提供、相談の場づくり」などが上位に挙がる。
- 市民は身近なところで助け合いを実践し、行政は福祉サービスの情報開示を一層進めるとともに、福祉サービスの範囲外にある人への対応やニーズを把握することにより、市民と行政が連携して地域福祉を推進していくことにつながると思われる。

(地域福祉への参加を促すための学習機会の提供)

- 今後、地域福祉の推進に向けて必要な行政が開催すべき講座として、「地域デビューなど地域活動に参加するきっかけが学べる講座」、「地域住民が参加したくなるような広報について学べる講座」、「支え合い活動や助け合い活動を進めるためのノウハウ・ヒントが学べる講座」が上位に挙がっており、地域福祉活動に参加するための準備についての講座が望まれていることがうかがえる。

(地域包括ケアシステムの理解促進)

- 地域包括ケアシステムについては、「聞いたことがない」が5割近くで前回より 2.5 ポイント増加している。“地域包括ケアシステムのことや自分が何をすればよいか”を知っている人は1割に満たないことから、まずは地域包括ケアシステムについての理解を促進することが必要であると思われる。

2. 地域福祉活動に関する調査（団体）

（1）団体の活動状況と今後の展開について

（主な活動拠点）

- 団体の活動拠点は、「町内会・自治会の集会所」、「いこいの家（老人いこいの家）」、「区役所・支所・出張所」、「福祉パル（区社会福祉協議会）」などが多く挙げられている。

（今後の活動を担う人材の確保）

- 活動を行う中で困っていることは、「新たなスタッフが確保できない」、「スタッフが高齢化している」、「新型コロナウイルスなど新興感染症を踏まえた対応」、「活動のリーダー的人材が不足している」などが上位に挙げられている。特に「スタッフが高齢化している」、「新たなスタッフが確保できない」は、5割近くの団体が挙げている。今後の団体の活動を担うスタッフの確保が課題となっていることがうかがえる。

（地区・区社会福祉協議会に期待していること）

- 地区・区社会福祉協議会と交流や連携を図っている団体は、7割を超えている。
- 地区・区社会福祉協議会に期待していることは、地区社協以外の団体では「ボランティア活動の促進」、「身近な相談の場としての機能強化」、「子育て支援の充実」などが上位に挙げられており、一方、地区社協では「各種福祉講座・教室の開催」、「身近な相談の場としての機能強化」、「福祉関係団体の活動支援」、「ボランティア活動の促進」、「在宅福祉サービスの充実」、「住民懇談会等の小地域活動の促進」が上位に挙げられており、概ね地区社協以外の団体と地区社協と考え方が近いことがうかがえる。

（活動活性化のための団体への支援）

- 今後の活動予定は、「新たな活動を取り入れるなどして活動を活性化していきたい」が4割であるが、「今の活動を維持していきたい、維持することで精一杯」と回答した団体が約5割を占めている。今後地域福祉活動を活性化するためには、団体への支援が必要であることがうかがえる。

（2）『川崎市地域福祉計画』について

（福祉計画の浸透）

- 『第6期川崎市地域福祉計画』及び『区地域福祉計画』の認知度は、「両方を知っている」が5割半ばで、一方でも知っている割合を合わせると6割以上を占める。それらの計画は「市政だより」、「団体等の会合」、「チラシ・パンフレット」、「市や区のホームページ」などを通じて認知されている。

（3）団体が活動等を行う地域について

（助け合いができる「地域」の範囲は「町内会・自治会程度」と「活動している区内程度」）

- 助け合いをすることができる「地域」の範囲は、「町内会・自治会程度」が4割近くを占め、「隣近所程度」を合わせると4割半ばになっている。また、「活動している区内程度」も2割半ばとなっていることから、団体により助け合い可能な地域の範囲の広さが異なることがうかがえる。

（地域住民との交流や連携）

- 地域住民との交流や連携については、「比較的図れている」が5割近くに上る。また、「密接に図れている」を合わせると5割を超えている。一方、「あまり図れているとはいえない」が4割近くとなっており、住民との交流・連携が進んでいない団体も少なからずみられる。

(地域における問題は、高齢者、地域のつながり)

- 地域で問題だと感じていることは、「地域のつながりに関する問題」、「高齢者に関する問題」、「子どもに関する問題」、「地域防犯・防災に関する問題」、「障害児・者に関する問題」などが多く挙げられている。

(社会的不安や孤独・孤立に有効な取組は、地域住民による見守り・友愛訪問、声かけ運動)

- 社会的不安や孤独・孤立の問題に対応していくために、地域での見守りの取組として有効だと思うことは、「地域住民による見守り訪問、声かけ運動、友愛訪問などの取組」、「会食会、コミュニティ・カフェ、サロンなどを催し、地域交流を深める取組」、「民生委員児童委員による見守りの取組」などが多く挙げられている。

(4) 防災に対する意識と備えについて

(防災意識を持続するための取組の必要性)

- 避難や救助が必要となる災害に備えて取り組んでいることは、「近くの学校や公園などの避難場所の確認」、「緊急時におけるスタッフとの連絡方法の確認」といった回答が半数以上であった。
- 大規模な災害発生時に地域住民同士での助け合いについて、普段からどのような活動をする必要があるかについては、「地域の避難所を知っておくこと」、「近所の人と挨拶をする程度に関係をつくっておくこと」、「避難するのに支援が必要な人を把握しておくこと」、「ハザードマップなどで地域の危険な場所を知っておくこと」、「防災訓練に参加すること」が多く挙げられている。

(見守りや防災・防犯の目的での個人情報の共有・活用は肯定的)

- 見守りや防災・防犯のために個人情報を共有・活用することについては、「見守りや防災・防犯のためであれば、必要最小限の範囲で個人情報を共有・活用してもよい」が6割近くを占め、「積極的に個人情報を共有・活用すべき」を合わせると8割半ばとなっている。

(5) 保健・福祉に関することについて

(保健・福祉の団体・施設等の認知度は高い)

- 保健・福祉の団体・施設等については、認知度が5割以上の団体が半数程度を占め、概ね認知度が高い。「聴覚障害者情報文化センター」、「視覚障害者情報文化センター」は認知度が4割に満たない。

(団体活動のPR方法は、チラシ・パンフレット、口コミ、広報紙・機関紙、ホームページ)

- 団体活動のPR方法は、「チラシ・パンフレットの作成」、「口コミ」、「広報紙・機関紙の作成」、「ホームページの作成」などが多く挙げられており、「ホームページの作成」は第2回調査以降、増加傾向を示している。

(保健・福祉の情報は、市の広報、社会福祉協議会、チラシ・パンフレットなどから入手)

- 保健や福祉の情報の入手方法は、「市政だよりなどの市の広報」、「社会福祉協議会」、「チラシ・パンフレット」、「様々な団体等の広報紙・機関紙」が多く挙げられている。

(6) 今後の地域福祉の推進について

(地域福祉を担う人材の育成、行政との連携強化に期待)

- 今後、地域福祉の推進に向けて必要な行政の取組は、「地域福祉を担う人材の育成」、「サービスが利用できない、結びつかない人への対応の充実」、「地域の自主活動と行政サービスの連携強化」などが上位に挙げられている。また、「団体間の情報共有や地域ネットワークづくり」も4割半ばと多く挙げられている。

(市民の助け合い意識の醸成、ボランティア要員等の拡充の必要性)

- 今後、地域福祉の推進に向けて必要な市民の取組は、「住民同士の助け合いの意識を向上させること」、「ボランティアや地域で活動する人を増やすこと」、「情報交換ができる場をつくること」、「家族以外の身近に相談できる人を増やすこと」が多く挙げられている。

(地域包括ケアシステムの理解の促進)

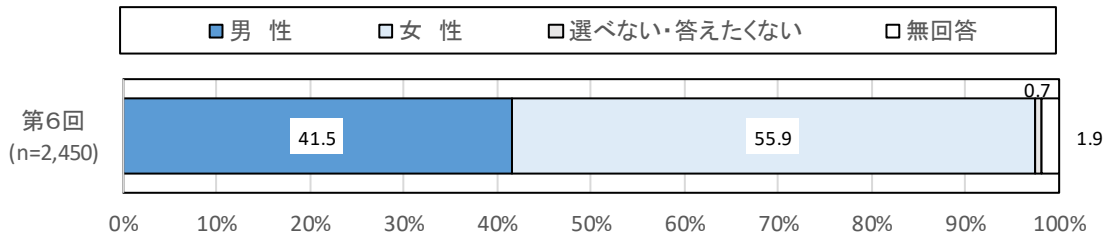
- 「地域包括ケアシステム」の理解度や行動については、「地域包括ケアシステムのことや、そのために団体が何をすればよいかを知っていて、具体的に行動している」が3割半ばとなっているものの、「地域包括ケアシステムのことや、そのために団体が何をすればよいかは知っているが、具体的に行動していない」と「地域包括ケアシステムの内容はおおむね知っているが、そのために団体が何をすればよいかわからない」を合わせると5割近くを占める。また、「地域包括ケアシステムは、名称を聞いたことがあるが内容は知らない」「地域包括ケアシステムを聞いたことがない」を合わせると約1割となっており、地域包括ケアシステムの理解の促進が必要である。

II. 地域の生活課題に関する調査（個人）

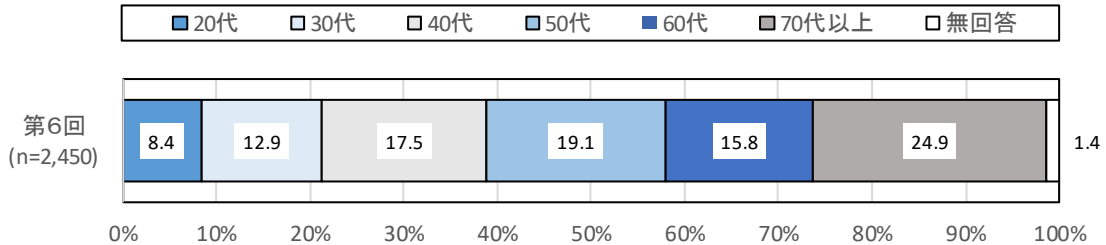
1. 回答者の基本属性

回答者の基本属性は、それぞれ次のとおりであった。

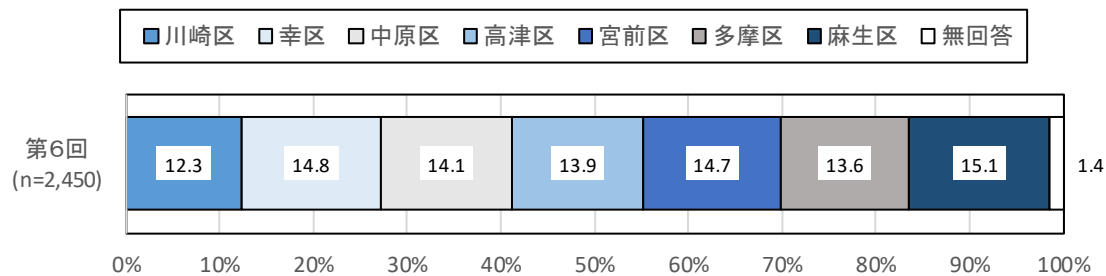
◆性別



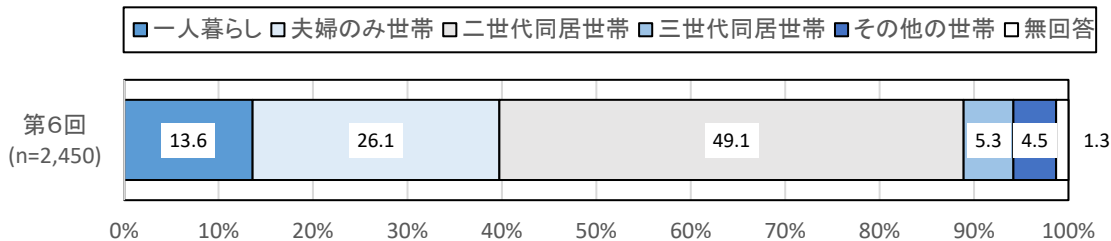
◆年齢



◆居住地区



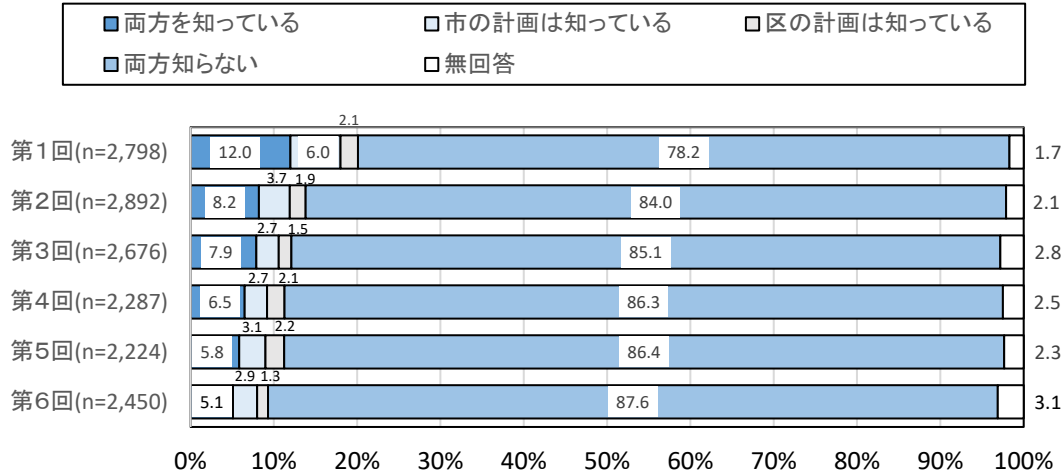
◆世帯の家族類型



2. 『川崎市地域福祉計画』について

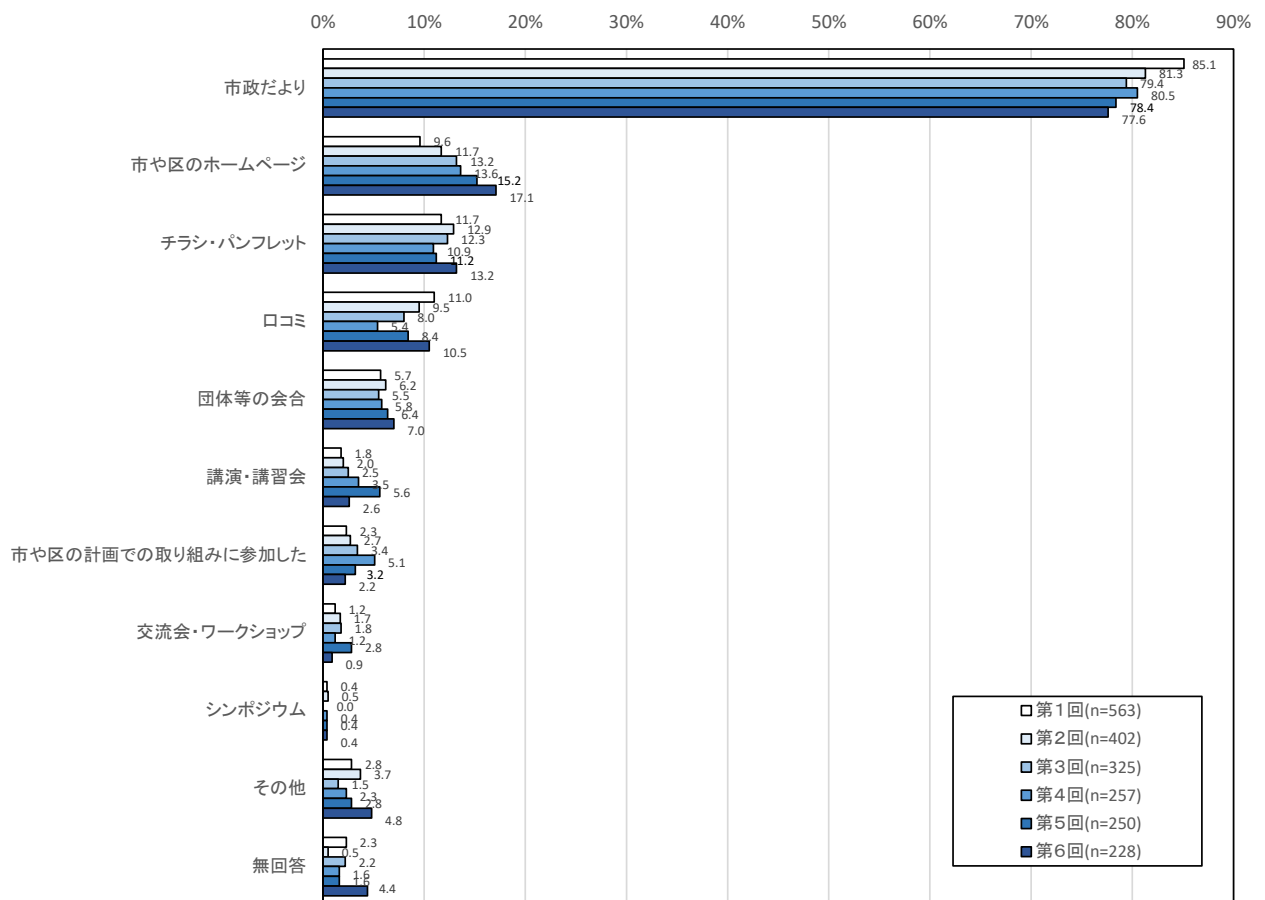
(1) 『第6期川崎市地域福祉計画』及び『区地域福祉計画』の認知度

『第6期川崎市地域福祉計画』及び『区地域福祉計画』の認知度は、「市の計画も区の計画も知らない」が87.6%で最も多い。両方もしくはどちらかを知っている割合を合わせて1割程度の認知となっている。



(2) 計画を知ったきっかけ（複数回答）

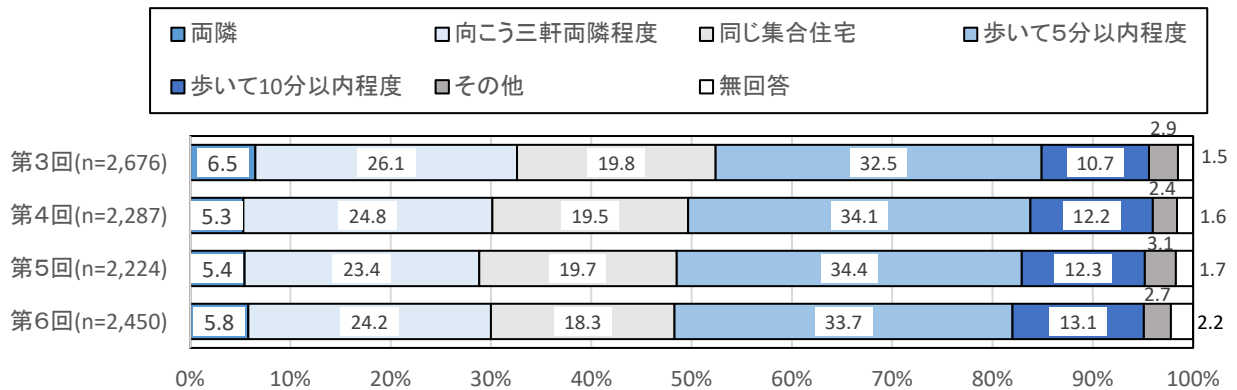
計画を知ったきっかけは、「市政だより」が77.6%で最も多い。その他の媒体などの多くは2割に満たない程度である。また、「市や区のホームページ」は調査実施回を追うごとに増加傾向を示している。



3. 居住地域について

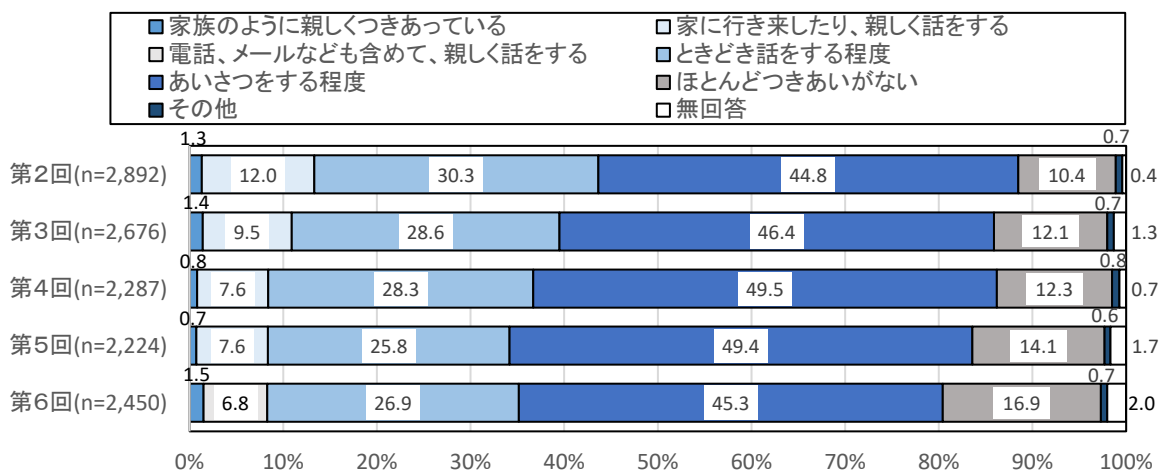
(1) 「近所」と考える範囲

「近所」の範囲は、「歩いて5分以内程度」が33.7%で最も多く、次いで「向こう三軒両隣程度」が24.2%、「同じ集合住宅（アパート、マンションなど）」が18.3%である。

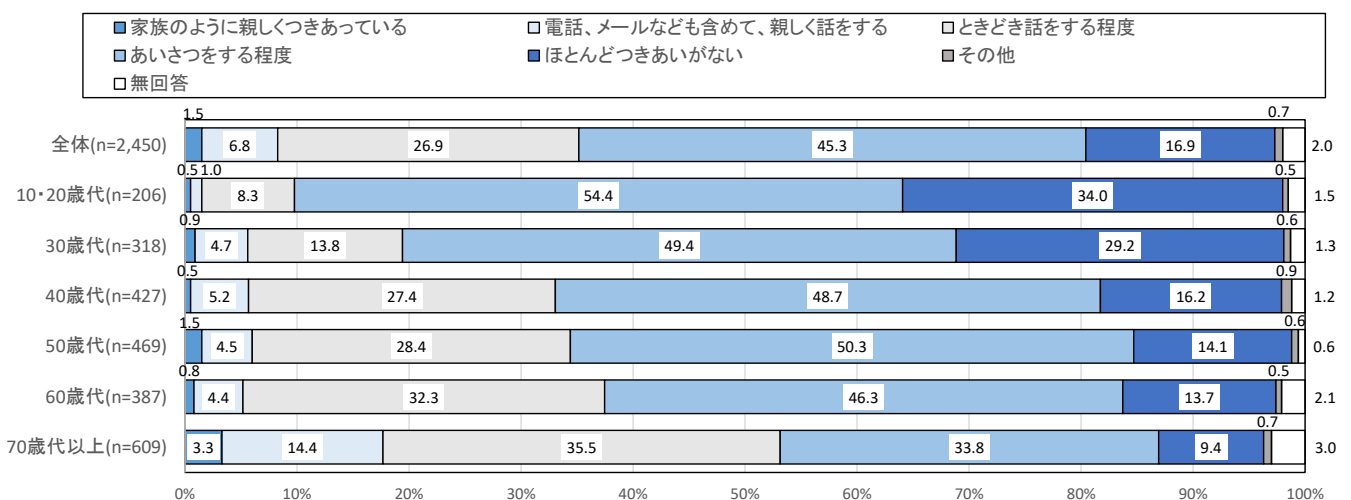


(2) 近所づきあいの程度

近所づきあいの程度は、「あいさつをする程度」が45.3%で最も多く、次いで「ときどき話をする程度」が26.9%である。また、「ほとんどつきあいが無い」が16.9%である。第2回調査以降「ほとんどつきあいが無い」が増加傾向を示している。



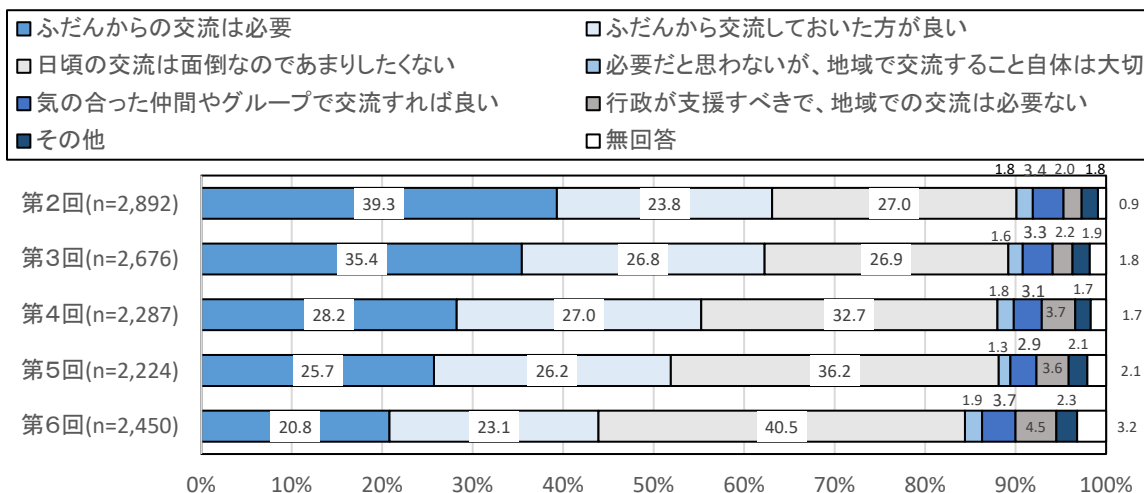
【年代別】



(3) 近所づきあいや地域住民同士の交流の必要性

近所づきあいや地域住民同士の交流の必要性についての考えは、「日頃の交流は面倒なのであまりしたくない」が40.5%で最も多く、次いで「ふだんから交流しておいた方が良い」が23.1%、「ふだんからの交流は必要だ」が20.8%である。

第2回調査以降、「ふだんからの交流は必要だ」の割合が減少傾向を示している。

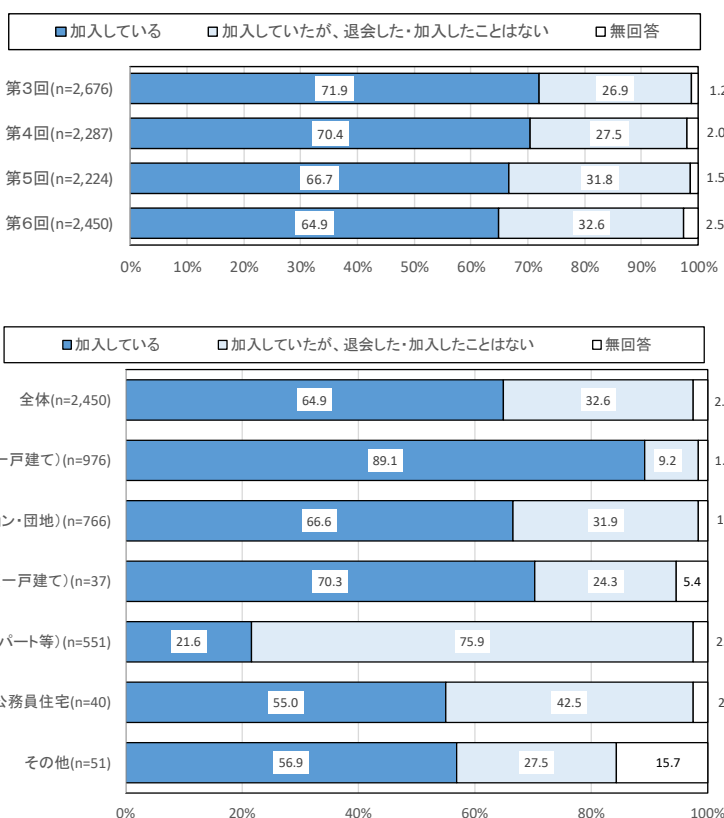


(4) 町内会・自治会への加入状況

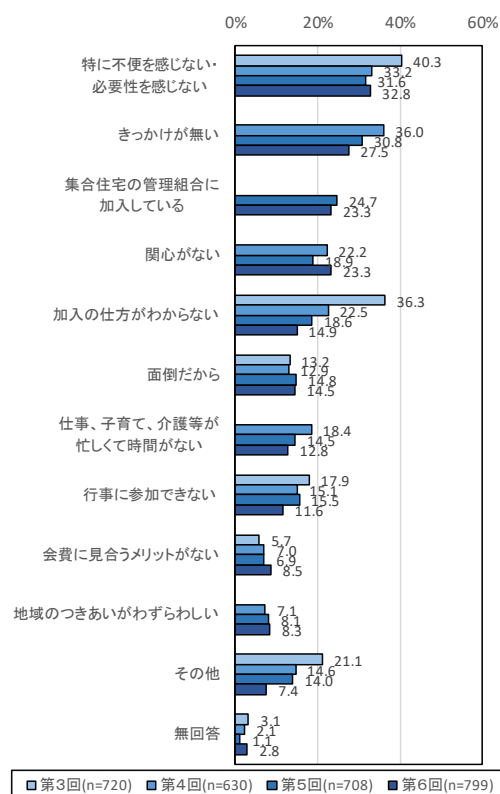
町内会・自治会の加入は、「加入している」が64.9%、「加入していたが、退会した・加入したことはない」が32.6%となっている。住まいの形態別にみると、「加入している」は「持ち家（一戸建て）」が89.1%で最も高い。一方、「借家（マンション・アパート等）」は「加入している」割合が21.6%と他と比べて一番低い。

「加入していたが、退会した・加入したことはない」理由は、「特に不便を感じてない・必要性を感じない」が32.8%で最も多く、次いで「きっかけが無い」が27.5%、「集合住宅の管理組合に加入している」「関心がない」が23.3%、「加入の仕方がわからない」が14.9%となっている。

町内会・自治会への加入状況

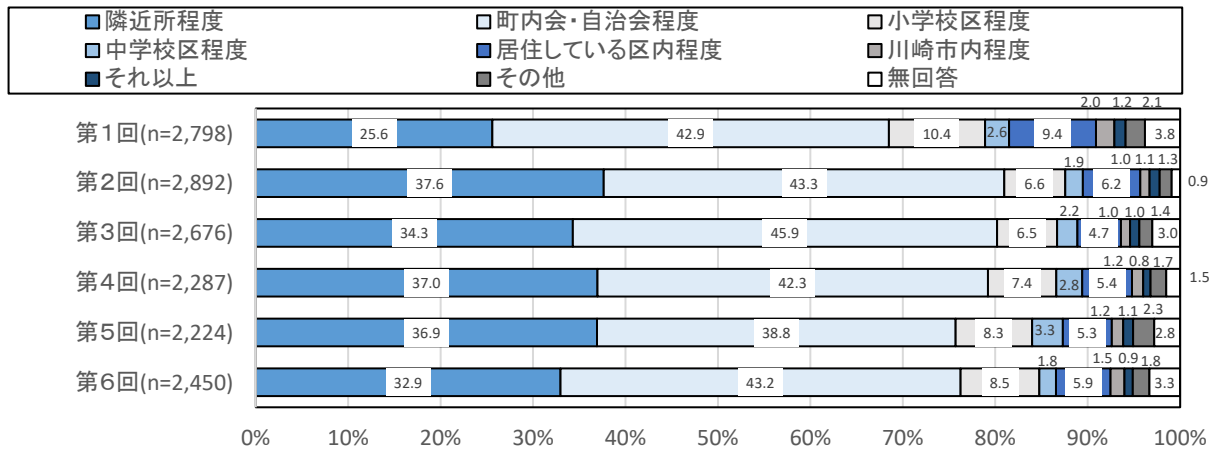


加入していない理由（複数回答）



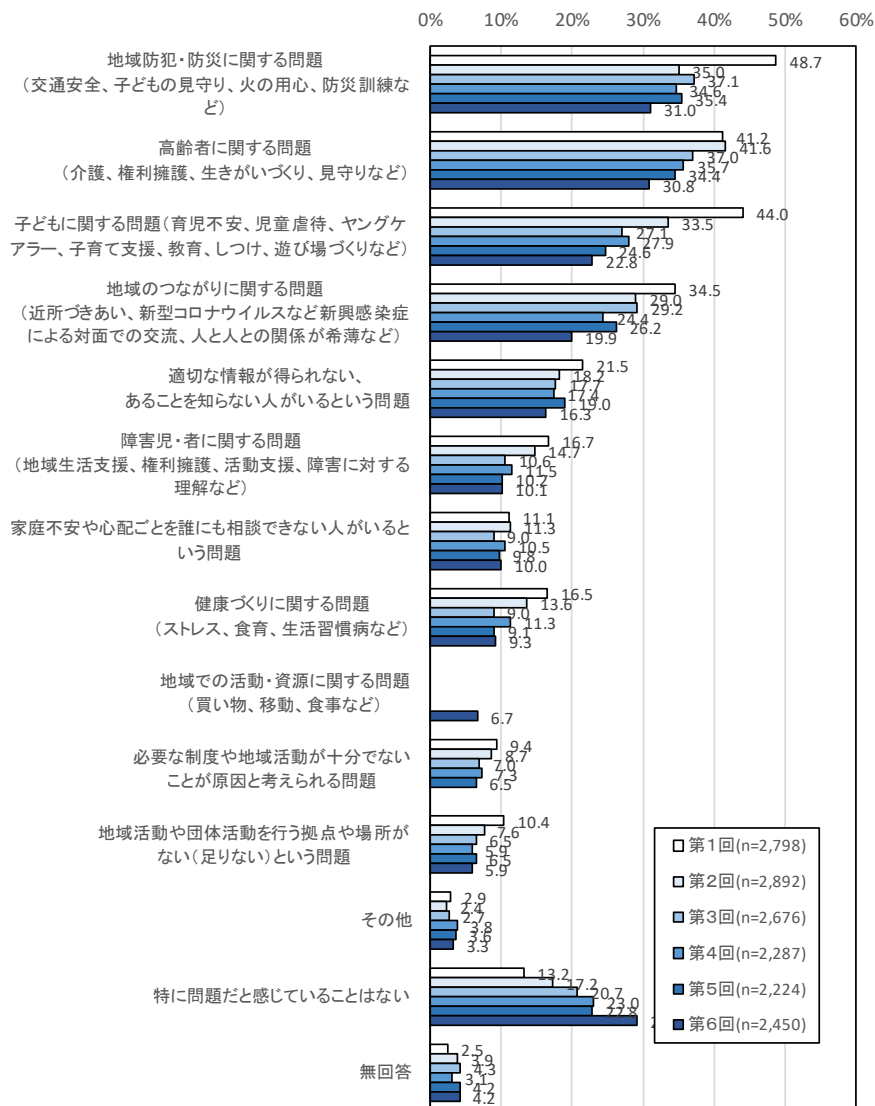
(5) 助け合いをすることができる「地域」の範囲

助け合いをすることができる「地域」の範囲は、「町内会・自治会程度」が43.2%で最も多く、次いで「隣近所程度」が32.9%である。



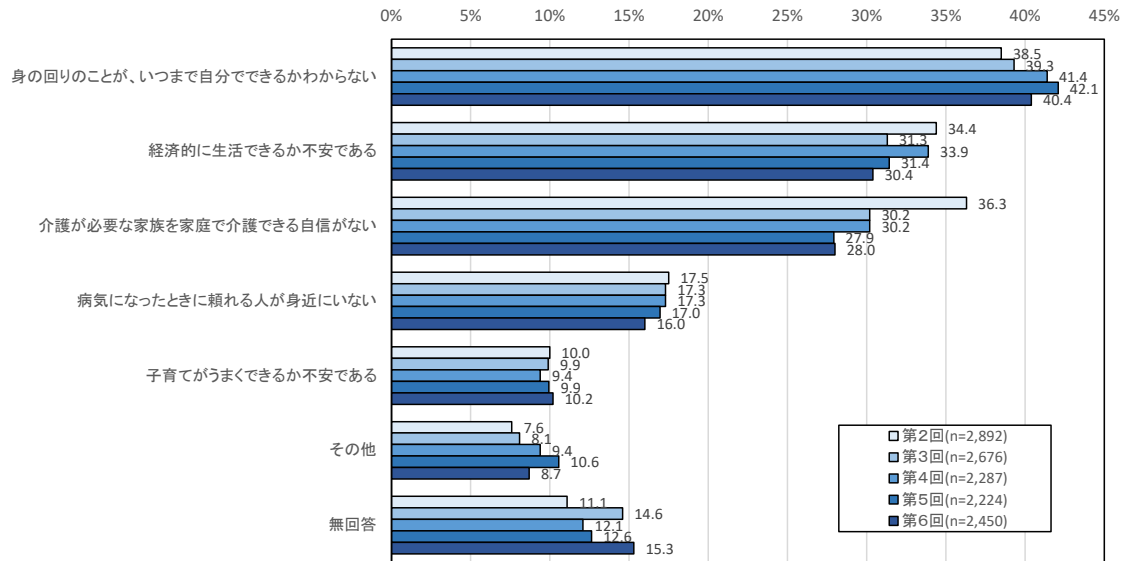
(6) 「地域」において問題になっていること（複数回答）

「地域」において問題だと感じていることは、「地域防犯・防災に関する問題」が31.0%で最も多く、次いで「高齢者に関する問題」(30.8%)、「子どもに関する問題」(22.8%)、「地域のつながりに関する問題」(19.9%)が続く。また、「特に問題だと感じていることはない」が29.1%となっている。



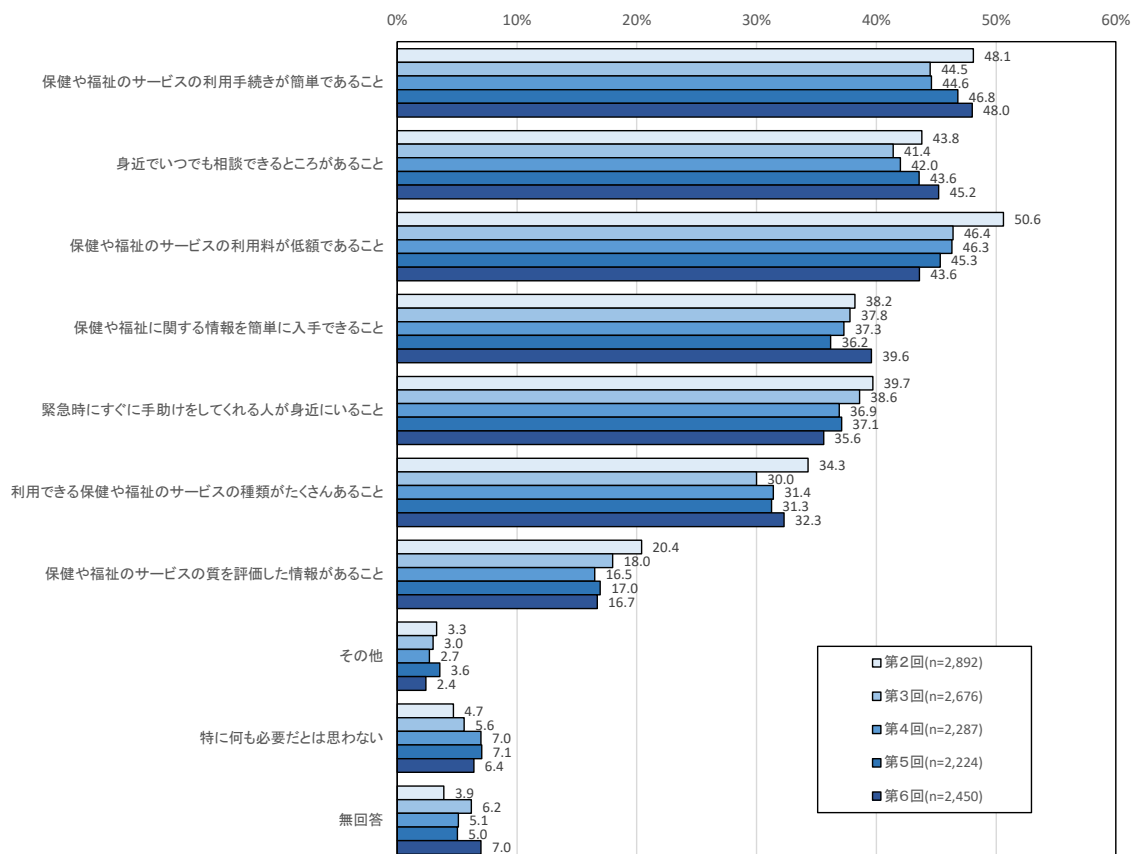
(7) 家庭生活の中で不安を感じたこと（複数回答）

家庭生活の中で不安を感じていることは、「身の回りのことが、いつまで自分でできるかわからない」が40.4%で最も多く、次いで「経済的に生活できるか不安である」が30.4%、「介護が必要な家族を家庭で介護できる自信がない」が28.0%と続く。



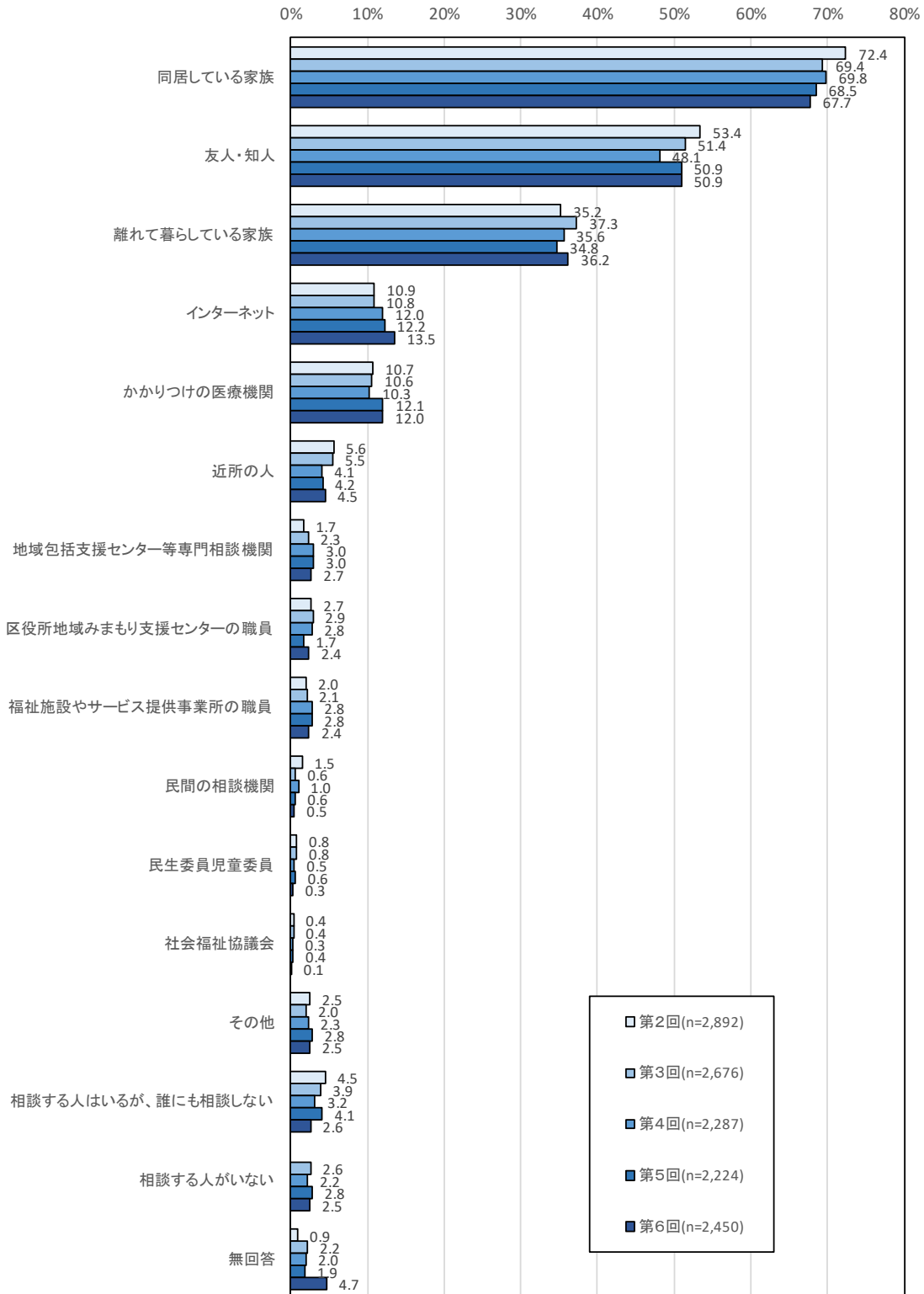
(8) 心配ごとを解決するために必要なこと（複数回答）

心配ごとを解決するために必要なことは、「保健や福祉のサービスの利用手続きが簡単であること」が48.0%で最も多く、次いで「身近でいつでも相談できるところがあること」が45.2%、「保健や福祉のサービスの利用料が低額であること」が43.6%、「保健や福祉に関する情報を簡単に入手できること」が39.6%、「緊急時にすぐに手助けをしてくれる人が身近にいること」が35.6%、「利用できる保健や福祉のサービスの種類がたくさんあること」が32.3%と続く。



(9) 心配ごとや悩みごとがあるときの相談相手（複数回答）

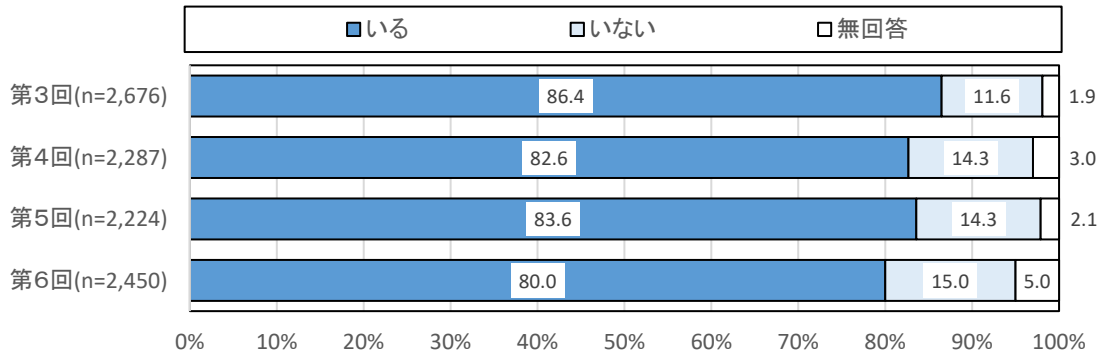
心配ごとや悩みごとの相談先は、「同居している家族」が67.7%で最も多く、次いで「友人・知人」が50.9%、「離れて暮らしている家族」が36.2%と続く。一方、「地域包括支援センター等専門相談機関」（2.7%）や「区役所地域みまもり支援センターの職員」「福祉施設やサービス提供事業所の職員」（2.4%）に相談する人は少ない。



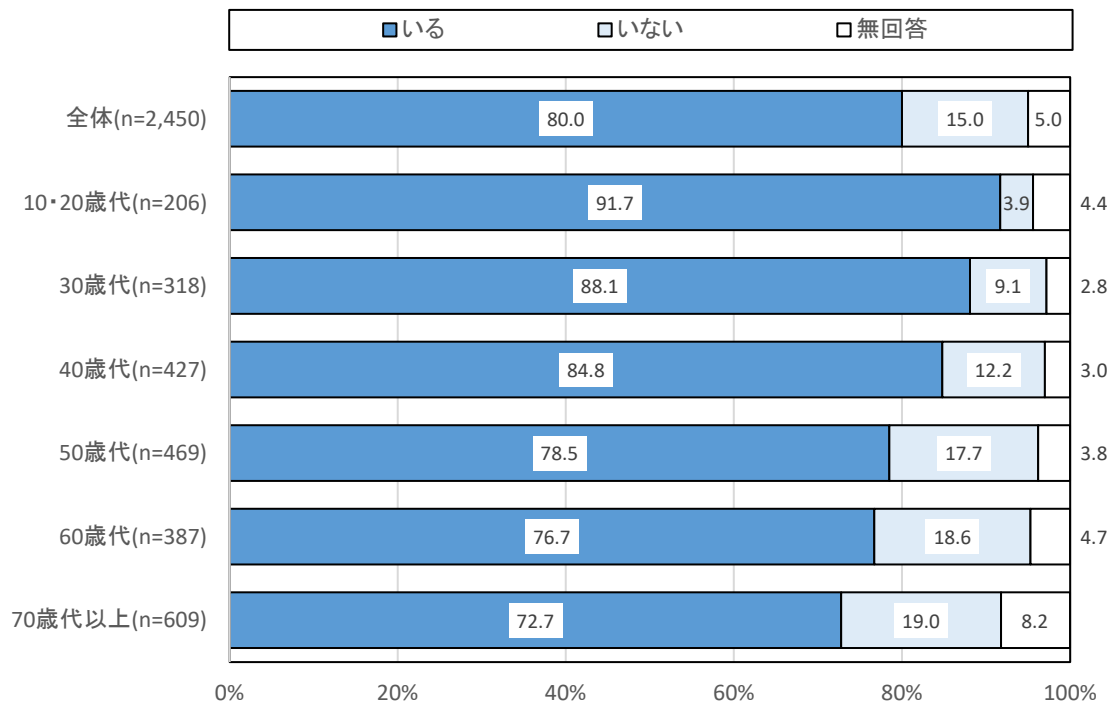
(10) 友人の有無

友人と呼べる人が「いる」が80.0%、「いない」が15.0%となっている。
 友人の数は、「1～3人」が32.1%で最も多く、「4～9人」が32.0%、「10～19人」が21.6%と続く。
 友人の中で、インターネット上の友人が「いる」が4.2%、「いない」が92.8%となっている。

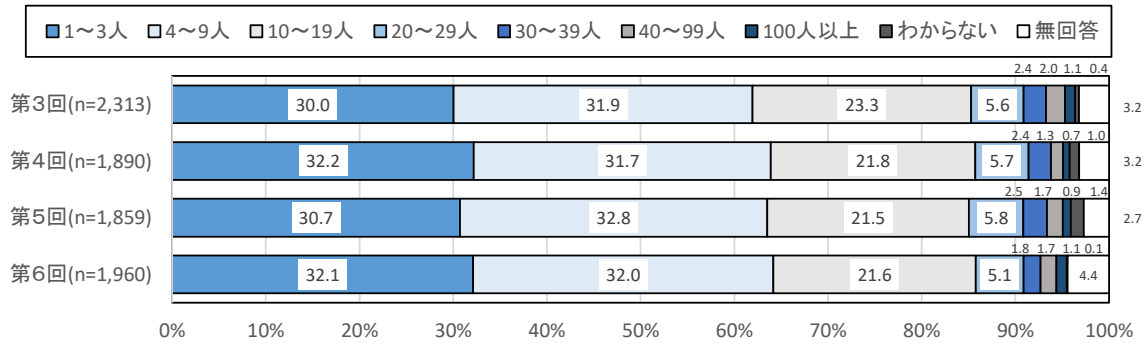
■友人と呼べる人の有無



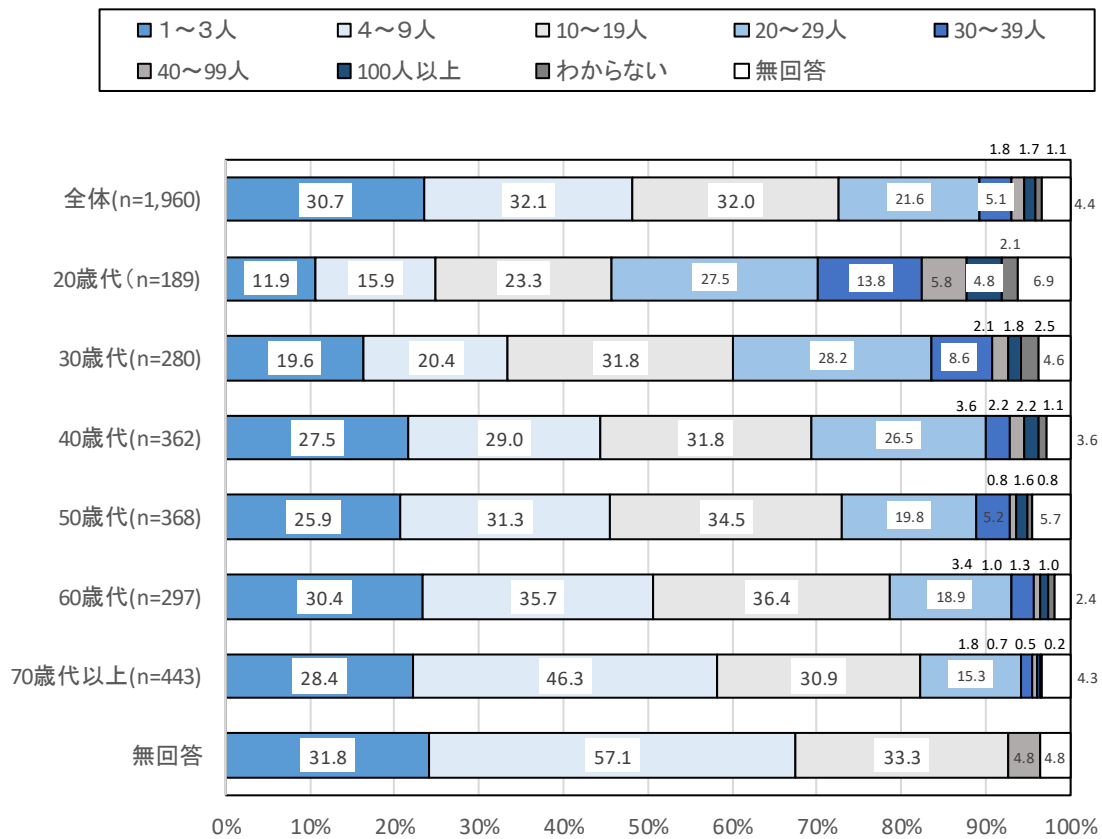
【年代別】



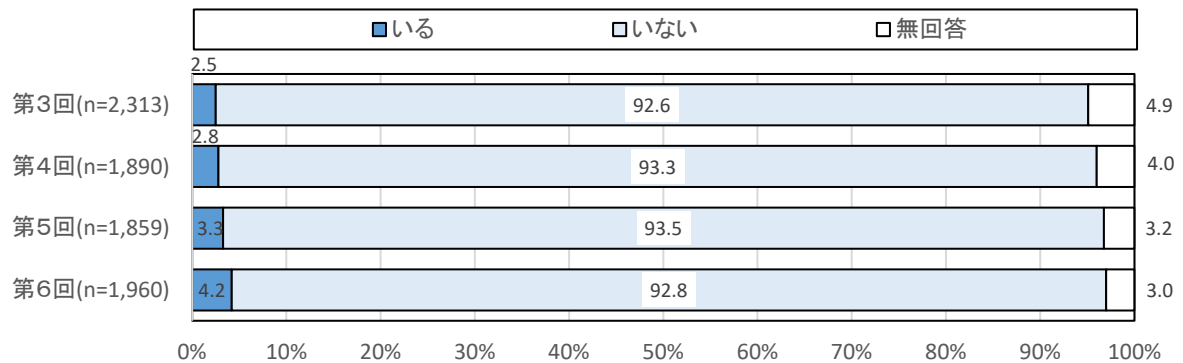
■友人の数



【年代別】

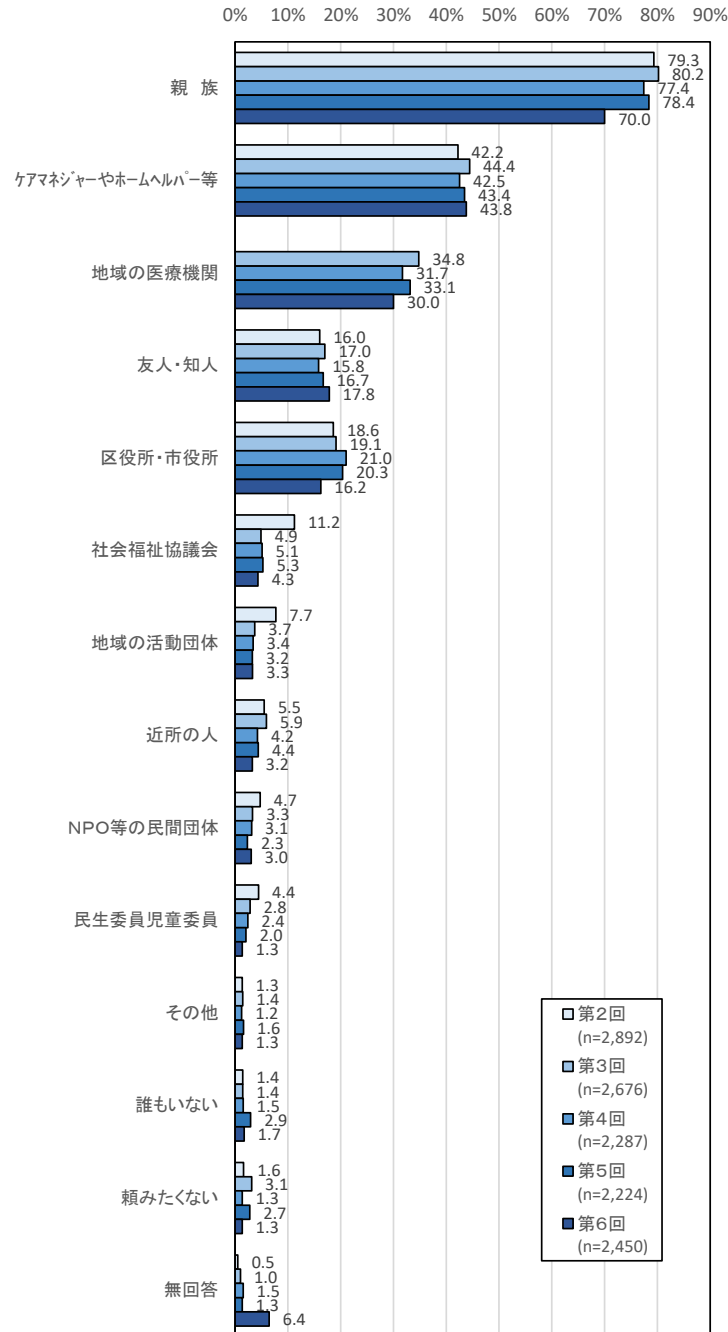


■インターネット上の友人



(11) 日常生活が不自由になり、助けを必要とするときに手助けしてほしい人（複数回答）

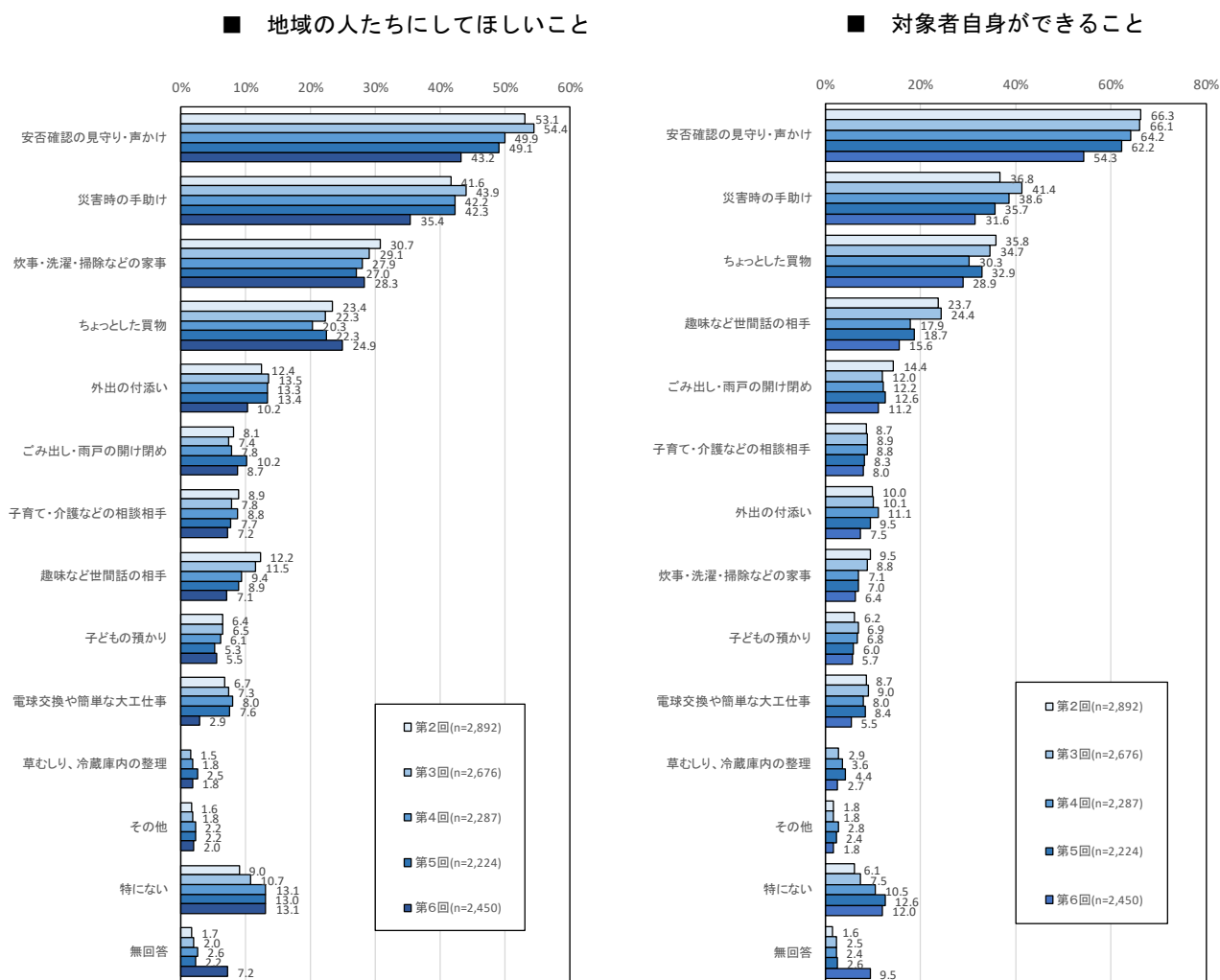
日常生活が不自由になり、助けを必要とするときに手助けしてほしい人は、「親族」が70.0%で最も多く、次いで「ケアマネジャーやホームヘルパー等」が43.8%、「地域の医療機関」が30.0%、「友人・知人」が17.8%、「区役所・市役所」が16.2%と続く。



(12) 日常生活が不自由になったときに地域の人たちにしてほしいこと、対象者自身ができること
(複数回答)

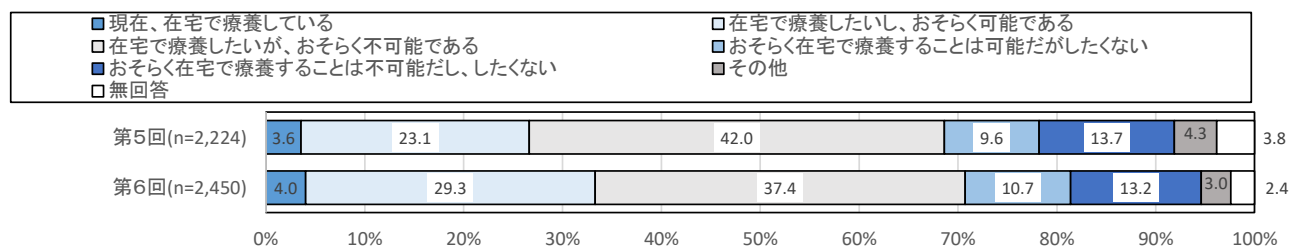
高齢や病気、事故などで日常生活が不自由になったとき、地域の人たちにしてほしい手助けは、「安否確認の見守り・声かけ」が43.2%で最も多く、次いで「災害時の手助け」が35.4%、「炊事・洗濯・掃除などの家事」が28.3%、「ちょっとした買い物」が24.9%と続く。

地域の支え合いとしてできることは、「安否確認の見守り・声かけ」が54.3%で最も多く、次いで「災害時の手助け」が31.6%、「ちょっとした買い物」が28.9%と続く。



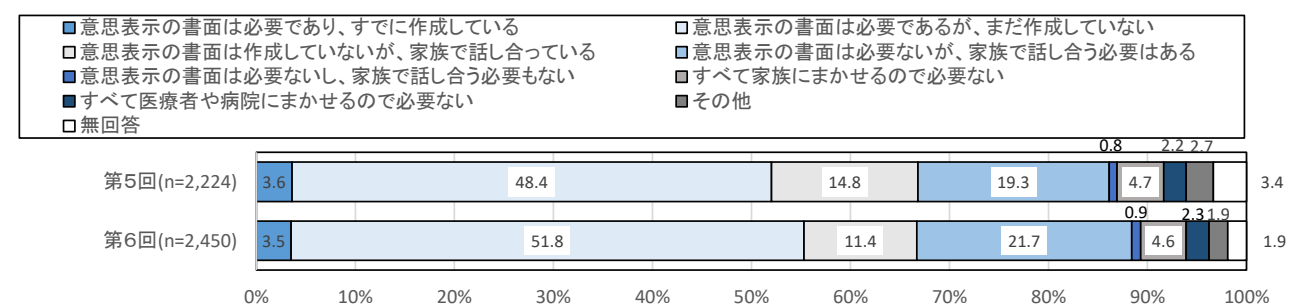
(13) 在宅医療

在宅で療養することが可能な程度は「在宅で療養したいが、おそらく不可能である」が37.4%で最も多く、次いで「在宅で療養したいし、おそらく可能である」が29.3%、「おそらく在宅で療養することは不可能だし、したくない」が13.2%、「おそらく在宅で療養することは可能だがしたくない」が10.7%で、「現在、在宅で療養している」が4.0%となっている。



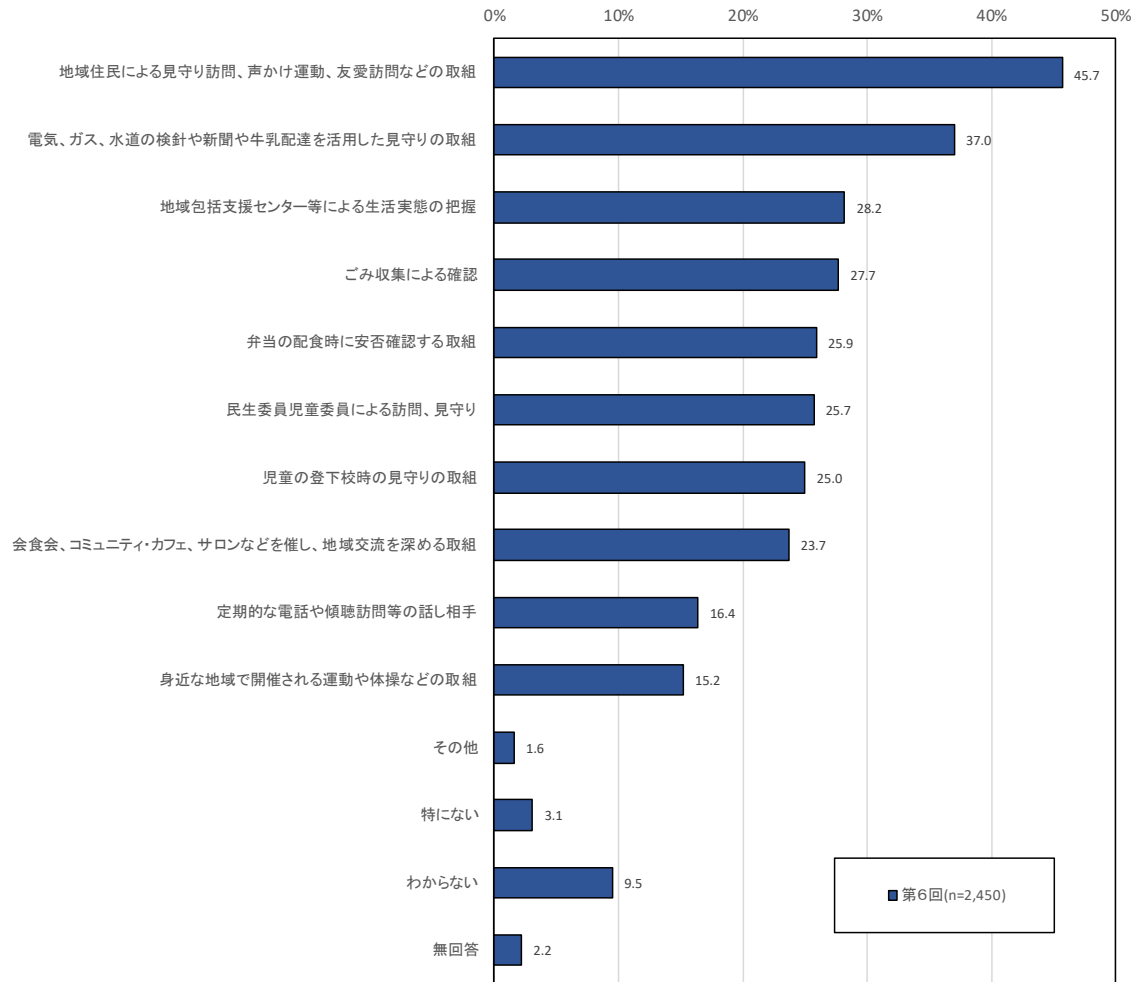
(14) 終末期

人生の最終段階における医療について意思表示の書面や家族での話し合いの必要性の程度は、「意思表示の書面は必要であるが、まだ作成していない」が51.8%で最も多く、次いで「意思表示の書面は必要ないが、家族で話し合う必要はある」が21.7%、「意思表示の書面は作成していないが、家族で話し合っている」が11.4%となっている。



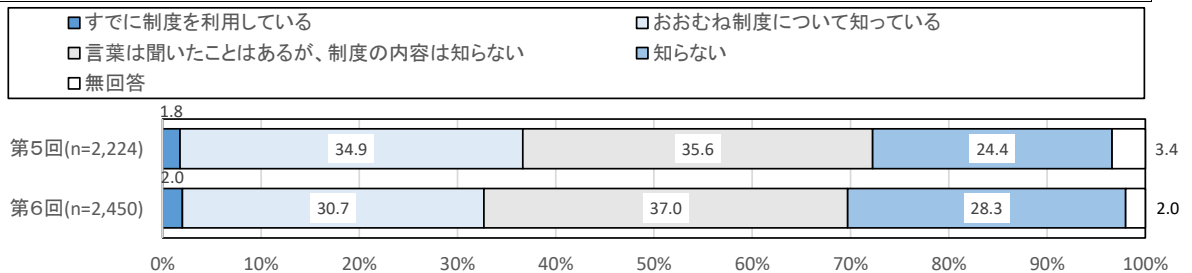
(15) 社会的不安や孤独・孤立の問題に対応していくために有効だと思うこと（複数回答）

社会的不安や孤独・孤立の問題に対応していくために、地域での見守りの取組として有効だと思うことは、「地域住民による見守り訪問、声かけ運動、友愛訪問などの取組」が45.7%で最も多く、次いで「電気、ガス、水道の検針や新聞や牛乳配達を活用した見守りの取組」が37.0%、「地域包括支援センター等による生活実態の把握」が28.2%、「ごみ収集（ごみ出しが困難な高齢者等への支援や声かけ）による確認」が27.7%、「弁当の配食時に安否確認する取組」が25.9%と続く。



(16) 成年後見制度

成年後見制度の認知度は、「言葉は聞いたことはあるが、制度の内容は知らない」が37.0%で最も多く、次いで「おおむね制度について知っている」が30.7%、「知らない」が28.3%、「すでに制度を利用している」が2.0%となっている。



4. 地域活動やボランティア活動について

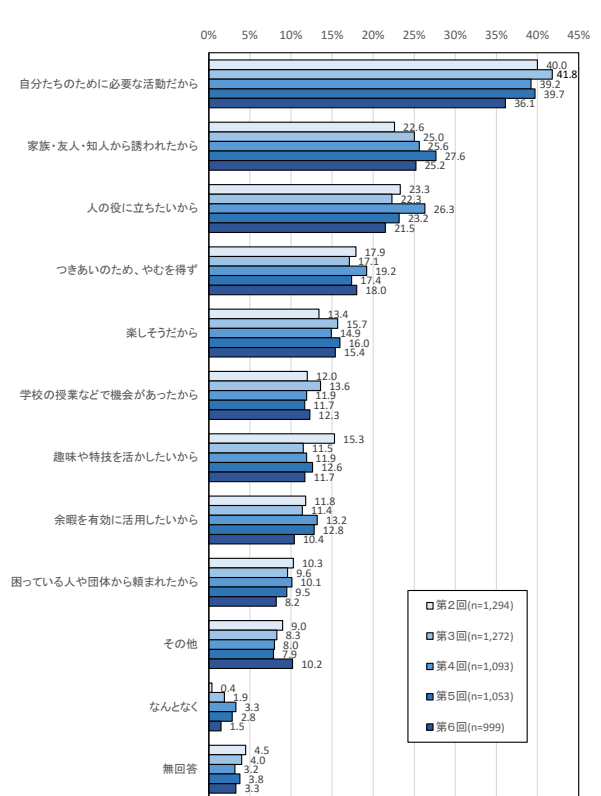
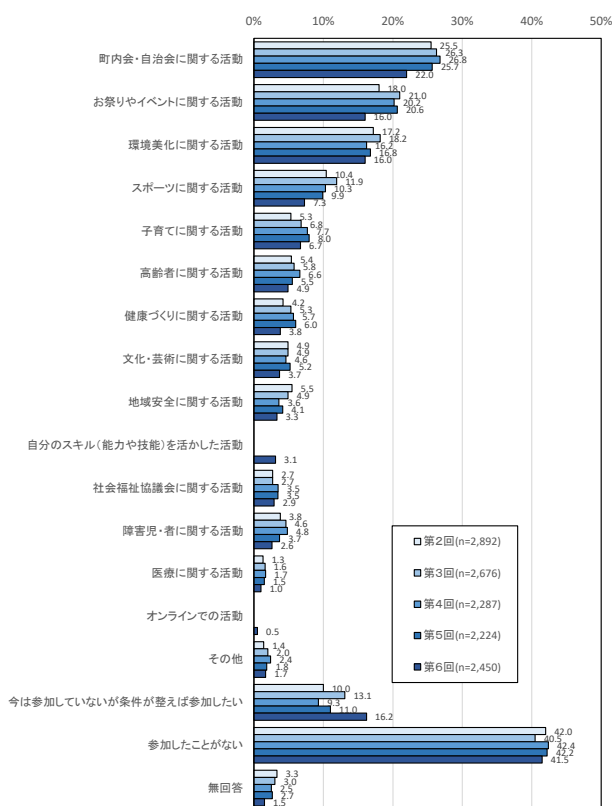
(1) 地域活動やボランティア活動の参加状況と、参加したきっかけ（複数回答）

地域活動やボランティア活動への参加状況は、「町内会・自治会に関する活動」が22.0%で最も多く、次いで「お祭りやイベントに関する活動」「環境美化に関する活動」が16.0%、「スポーツに関する活動」が7.3%と続く。また、「参加したことがない」が41.5%となっている。

地域活動やボランティア活動に参加したことがある人の活動に参加した動機やきっかけは、「自分たちのために必要な活動だから」が36.1%で最も多く、次いで「家族・友人・知人から誘われたから」が25.2%、「人の役に立ちたいから」が21.5%と続く。また、「つきあいのため、やむを得ず」が18.0%である。

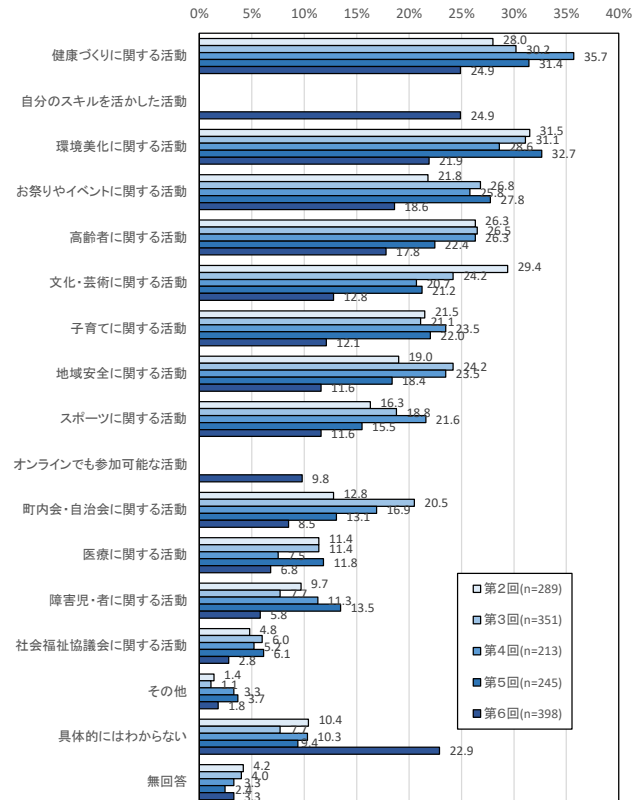
■ 地域活動やボランティアの参加状況

■ 参加したきっかけ



(2) 地域活動やボランティア活動への参加意向（複数回答）

今は参加していないが条件が整えば参加したい人の今後参加したいと思う地域活動やボランティア活動は、「健康づくりに関する活動」、「自分のスキル（能力や技能）を活かした活動」の割合が24.9%と最も高く、「環境美化に関する活動」が21.9%と続く。



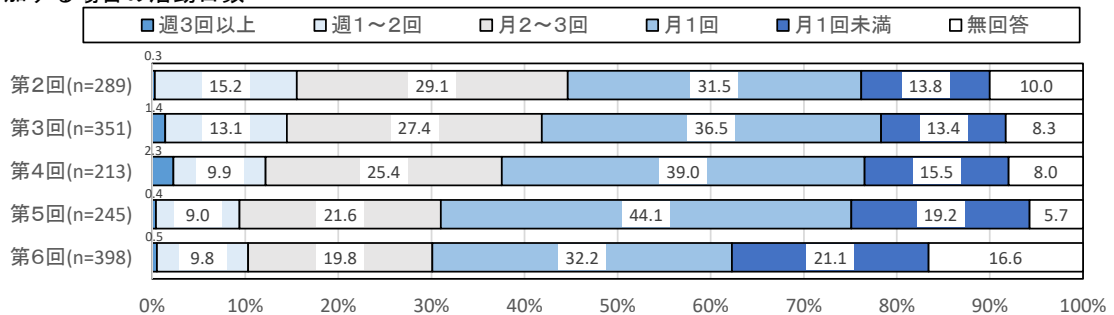
(3) 地域活動やボランティア活動に参加する場合の活動日数と活動時間

今は参加していないが条件が整えば参加したい人が参加する場合の活動可能日数は、「月1回」が32.2%と最も高く、次いで「月1回未満」の割合が21.1%、「月2～3回」が19.8%と続く。

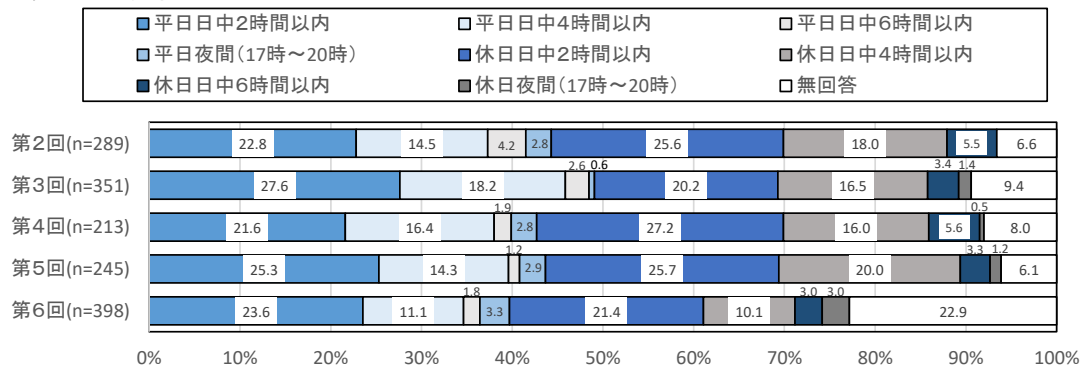
週3回以上の件数は少ない状況が続き、週1～2回の割合は減少傾向から第6回調査では増加し、月2～3回の割合は減少傾向を示し、月1回の割合は第5回まで増加していたものの第6回では減少となり、月1回未満の割合は第3回以降増加傾向がみられる。

今は参加していないが条件が整えば参加したい人が参加する場合の活動可能時間は、「平日日中（10～17時）2時間以内」が23.6%と最も高く、次いで「休日日中（10～17時）2時間以内」が21.4%、「平日日中（10～17時）4時間以内」が11.1%と続く。

■ 参加する場合の活動日数



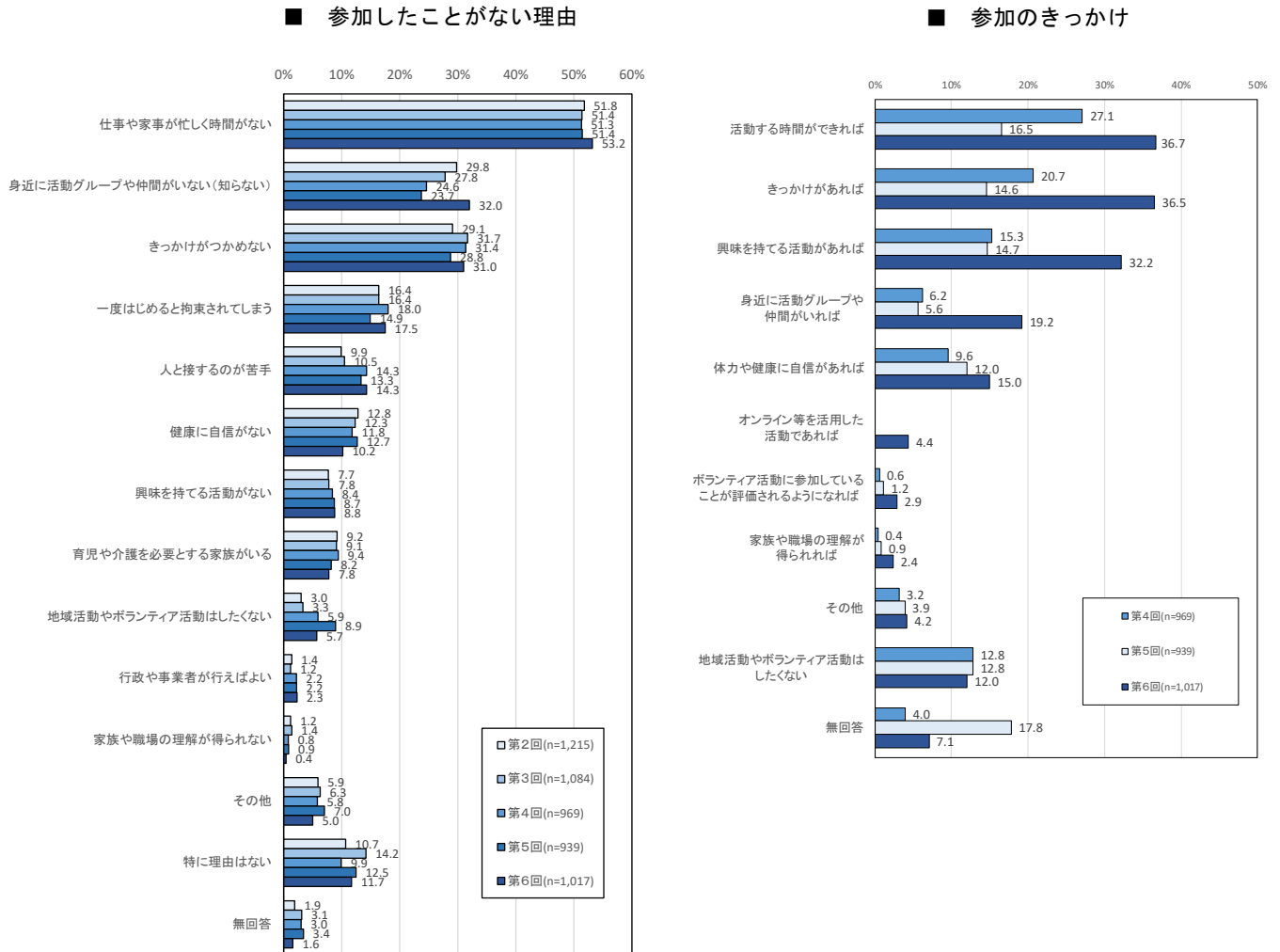
■ 参加する場合の活動時間



(4) 地域活動やボランティア活動に参加したことがない理由（複数回答）と参加のきっかけ

地域活動やボランティア活動に参加したことがない理由は、「仕事や家事が忙しく時間が無い」が53.2%と最も高く、次いで「身近に活動グループや仲間がいない(知らない)」が32.0%、「きっかけがつかめない」が31.0%、「一度ははじめると拘束されてしまう」が17.5%、「人と接するのが苦手」が14.3%、「健康に自信がない」が10.2%と続く。

地域活動やボランティア活動に参加したことがない人が、どのような状況になれば参加したいと思うかをみると、「活動する時間ができれば」が36.7%と最も高く、次いで「きっかけがあれば」が36.5%、「興味を持てる活動があれば」が32.2%と続く。

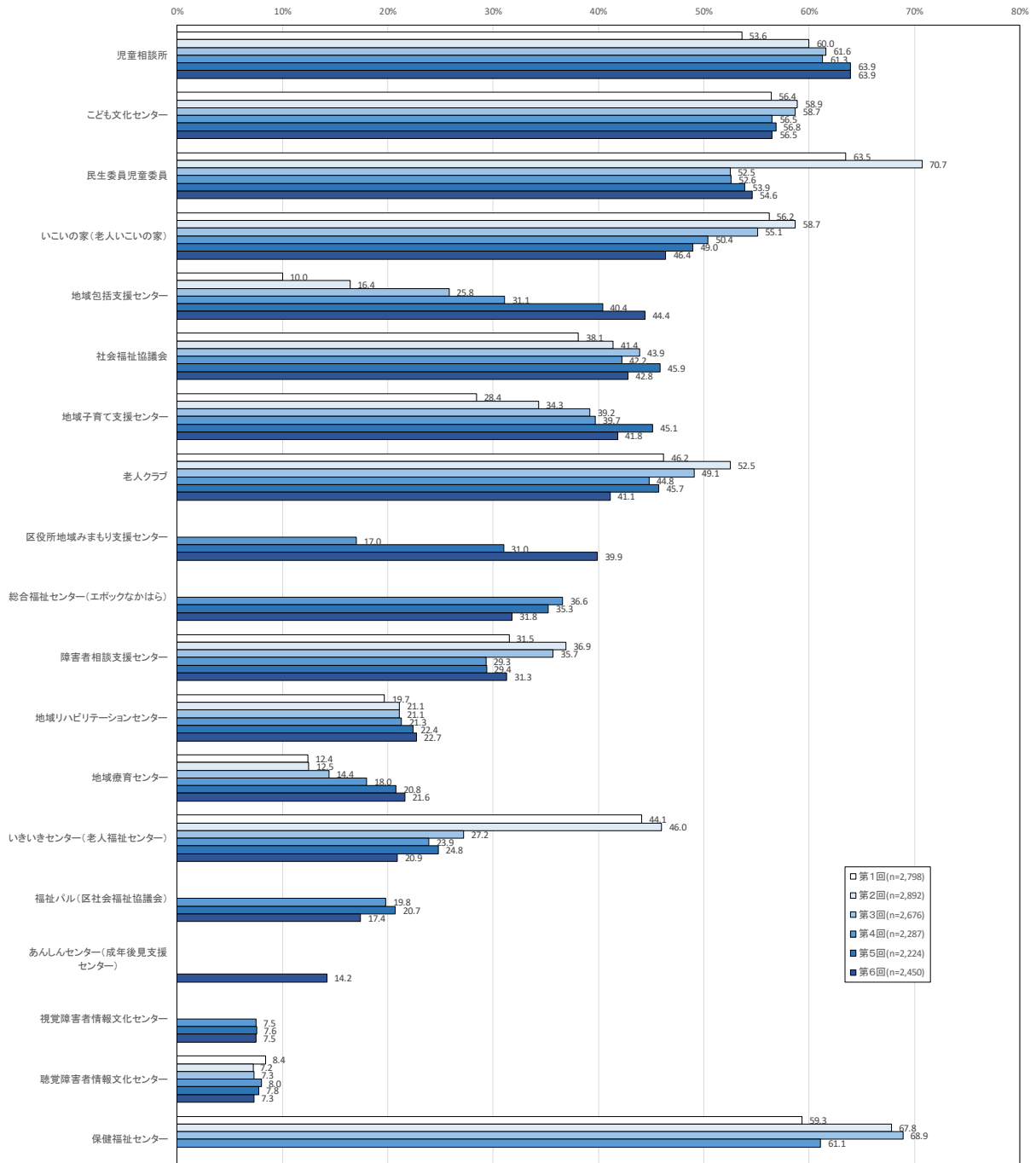


5. 保健・福祉に関することについて

(1) 保健や福祉の団体・施設等の認知度

保健や福祉の団体・施設等の認知状況は、「児童相談所」が63.9%で最も多く、次いで「こども文化センター」が56.5%、「民生委員児童委員」が54.6%、「いこいの家」が46.4%と続く。

調査実施回を追うごとに「地域包括支援センター」の認知度が増加している。

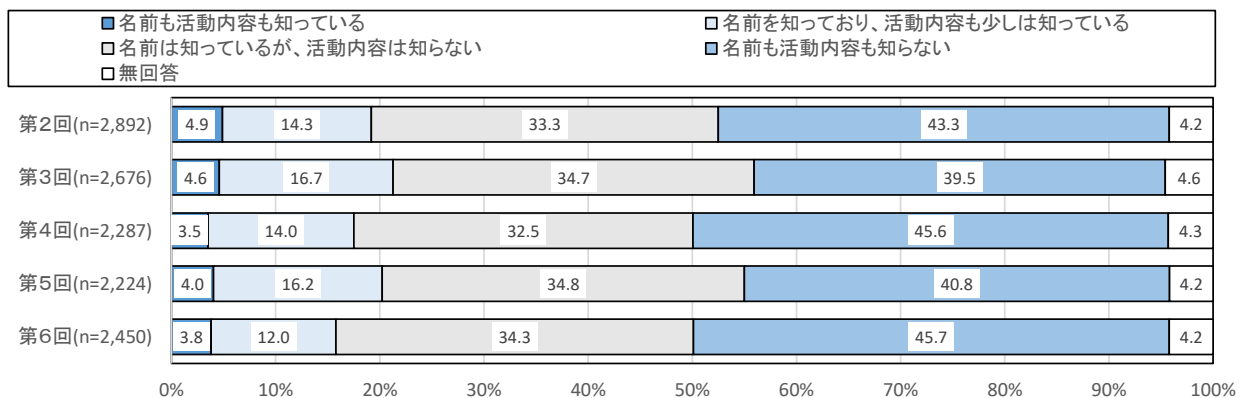


(2) 地区・区社会福祉協議会の認知度と地区・区社会福祉協議会への期待

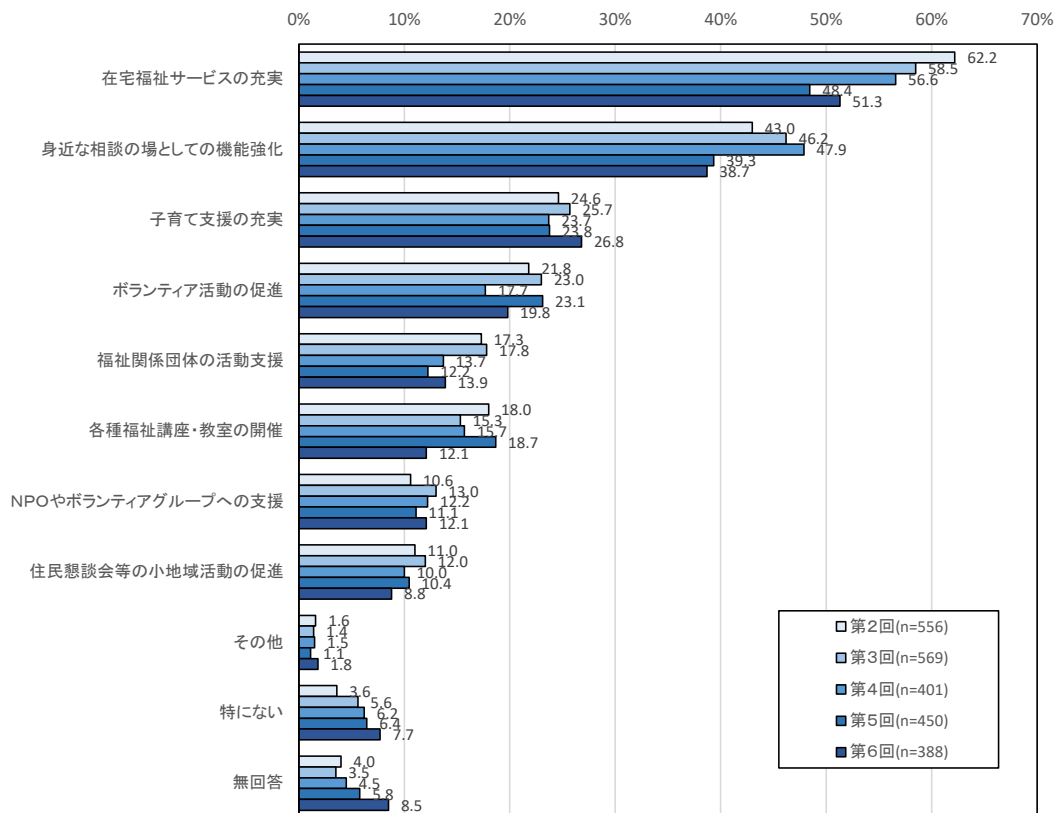
地区・区社会福祉協議会の認知状況は、名前も活動内容も知っている人は15.8%（「名前も活動内容も知っている」3.8%+「名前を知っており、活動内容も少しは知っている」12.0%）、「名前は知っているが、活動内容は知らない」が34.3%、「名前も活動内容も知らない」が45.7%となっている。

地区・区社会福祉協議会の名前も活動内容も知っている人が地区・区社会福祉協議会の活動として期待していることは、「在宅福祉サービスの充実」が51.3%と最も高く、次いで「身近な相談の場としての機能強化」が38.7%、「子育て支援の充実」が26.8%、「ボランティア活動の促進」が19.8%、「福祉関係団体の活動支援」が13.9%、「各種福祉講座・教室の開催」「NPOやボランティアグループへの支援」が12.1%と続く。

■ 地区・区社会福祉協議会の認知度

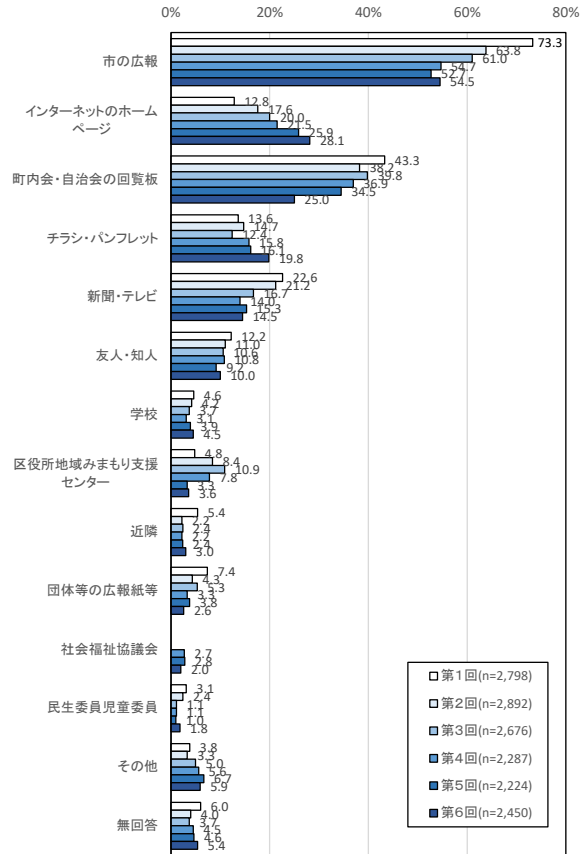


■ 地区・区社会福祉協議会に期待すること（複数回答）



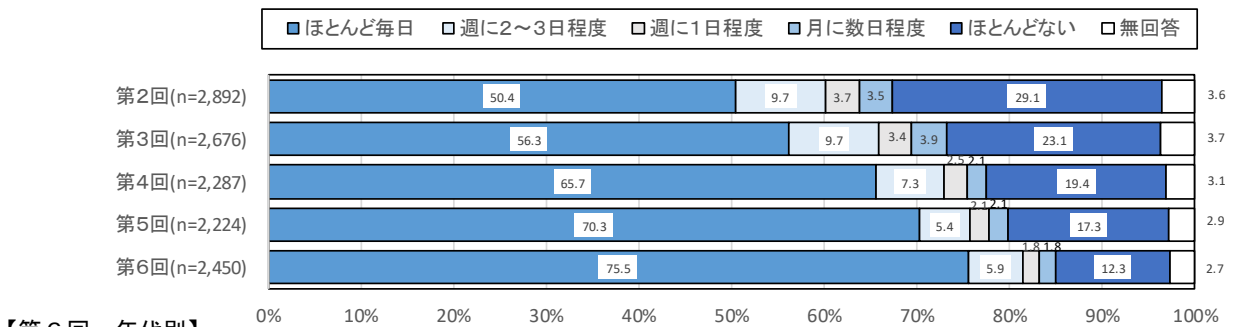
(3) 保健や福祉の情報の入手先（複数回答）

保健や福祉の情報の入手先は、「市の広報」が54.5%と最も高く、次いで「インターネットのホームページ」が28.1%、「町内会・自治会の回覧板」が25.0%、「チラシ・パンフレット」が19.8%、「新聞・テレビ」が14.5%と続く。
調査実施回を追うごとに、「インターネットのホームページ」が増加傾向を示している。

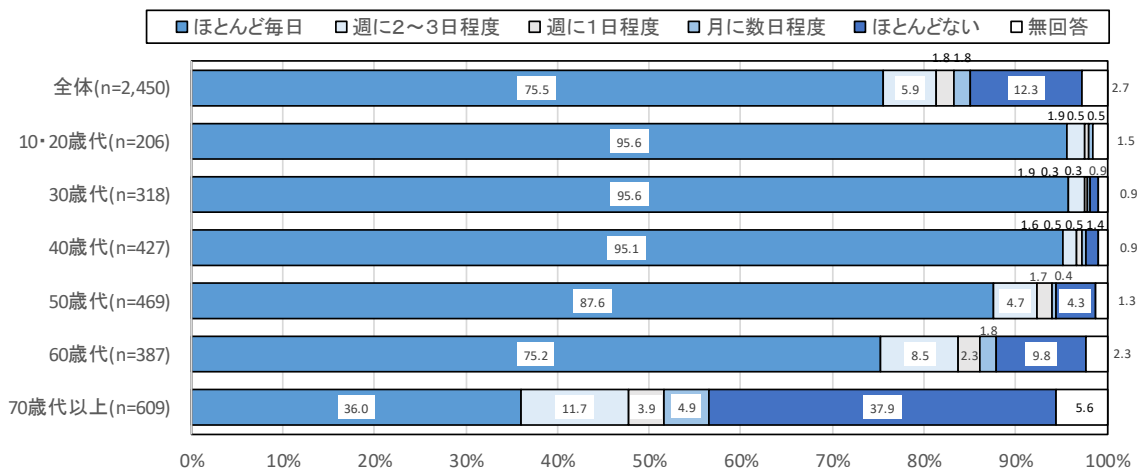


(4) インターネットにアクセスしたり、メールをやりとりする頻度

パソコンや携帯電話でのインターネットへのアクセスやメールのやりとりの頻度は、「ほとんど毎日」が75.5%で最も多い。また、「ほとんどない」は12.3%である。
第2回調査以降、「ほとんど毎日」が増加傾向で、「ほとんどない」が減少傾向を示している。年代別にみると、年代が若いほど「ほとんど毎日」が多く、10・20歳代から40歳代では9割を超える。



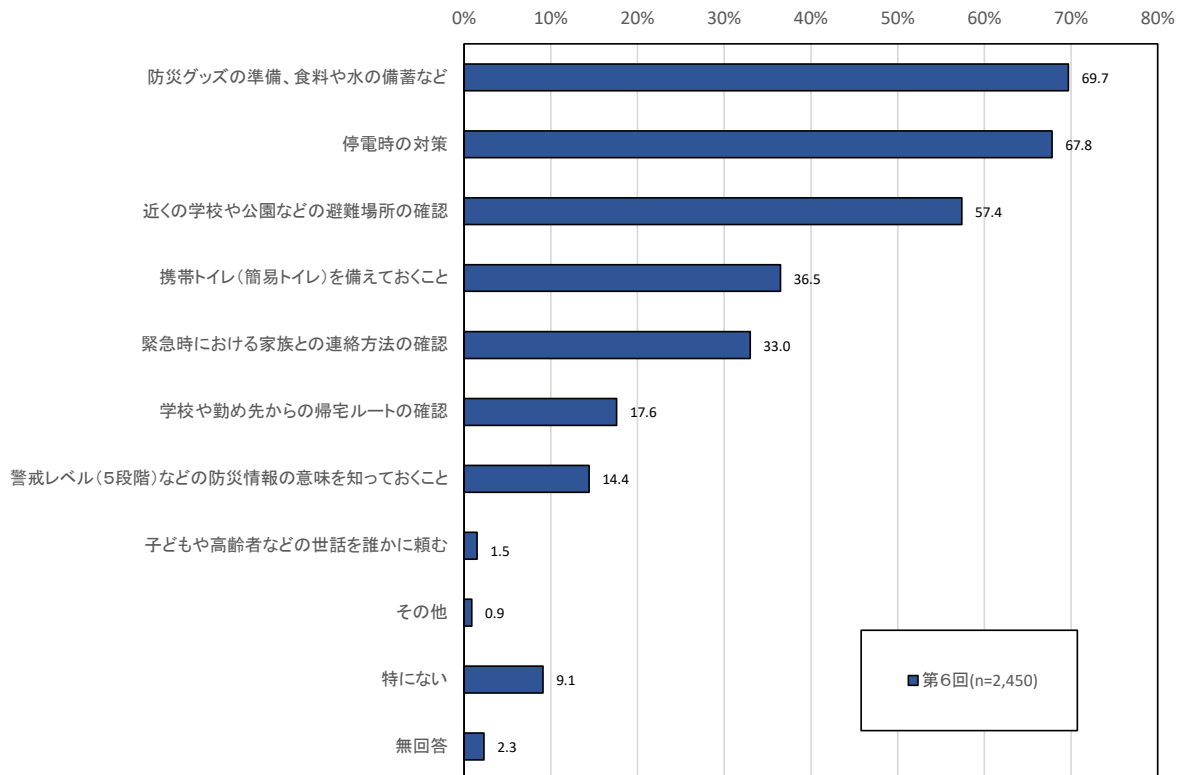
【第6回 年代別】



6. 防災に対する意識と備えについて

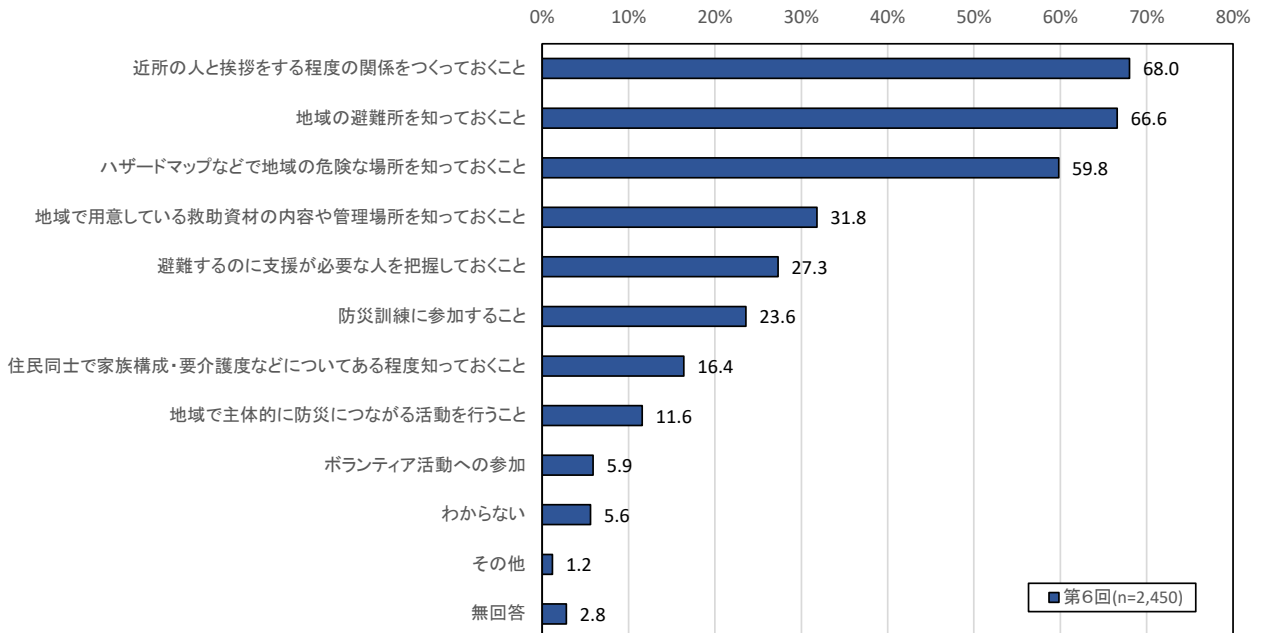
(1) 防災に関して取り組んでいること（複数回答）

避難や救助が必要となる災害に備えて防災に関して取り組んでいることは、「防災グッズの準備、食料や水の備蓄など」が 69.7%と最も高く、次いで「停電時の対策（懐中電灯、ランタン、電池の用意・通電火災への対策等）」が 67.8%、「近くの学校や公園などの避難場所の確認」が 57.4%、「携帯トイレ（簡易トイレ）を備えておくこと」が 36.5%、「緊急時における家族との連絡方法の確認」が 33.0%、「学校や勤め先からの帰宅ルートの確認」が 17.6%と続く。



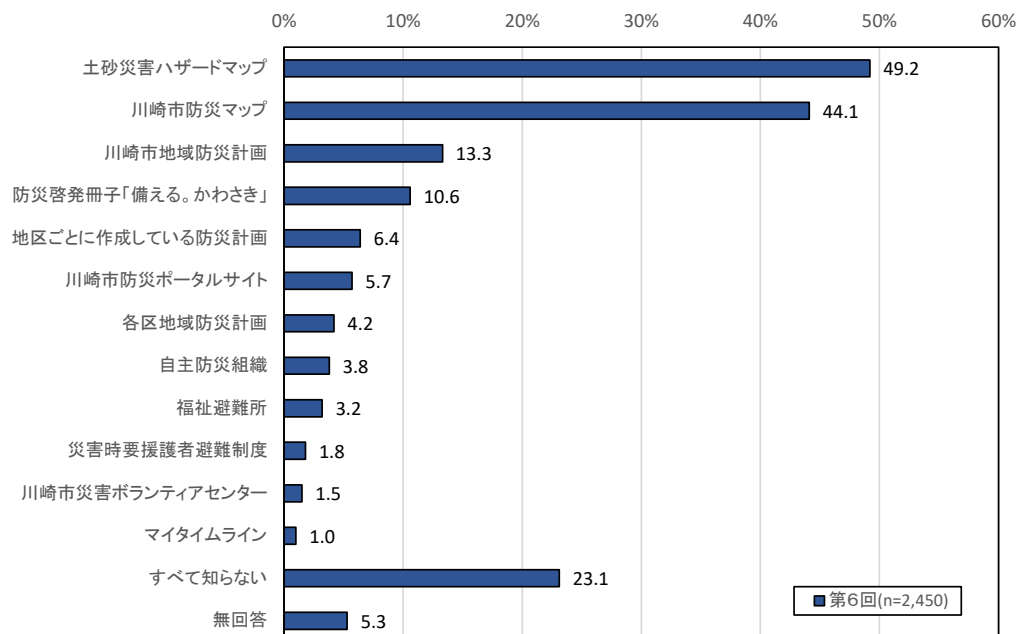
(2) 普段からどのような活動をする必要があるかについて（複数回答）

大規模な災害発生時に地域住民同士での助け合いについて、普段からどのような活動をする必要があるかについては、「近所の人と挨拶をする程度の関係をつくっておくこと」が68.0%と最も高く、次いで「地域の避難所を知っておくこと」が66.6%、「ハザードマップなどで地域の危険な場所を知っておくこと」が59.8%、「地域で用意している救助資材の内容や管理場所を知っておくこと」が31.8%、「避難するのに支援が必要な人を把握しておくこと」が27.3%と続く。



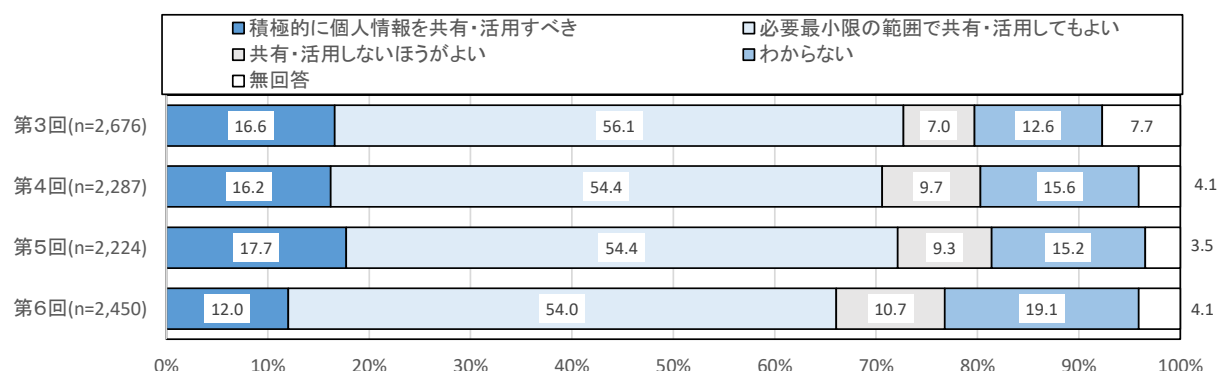
(3) 防災に関する取組についての認知度（複数回答）

防災に関する取組で知っているものは、「土砂災害ハザードマップ」が49.2%と最も高く、次いで「川崎市防災マップ」が44.1%、「すべて知らない」が23.1%と続く。



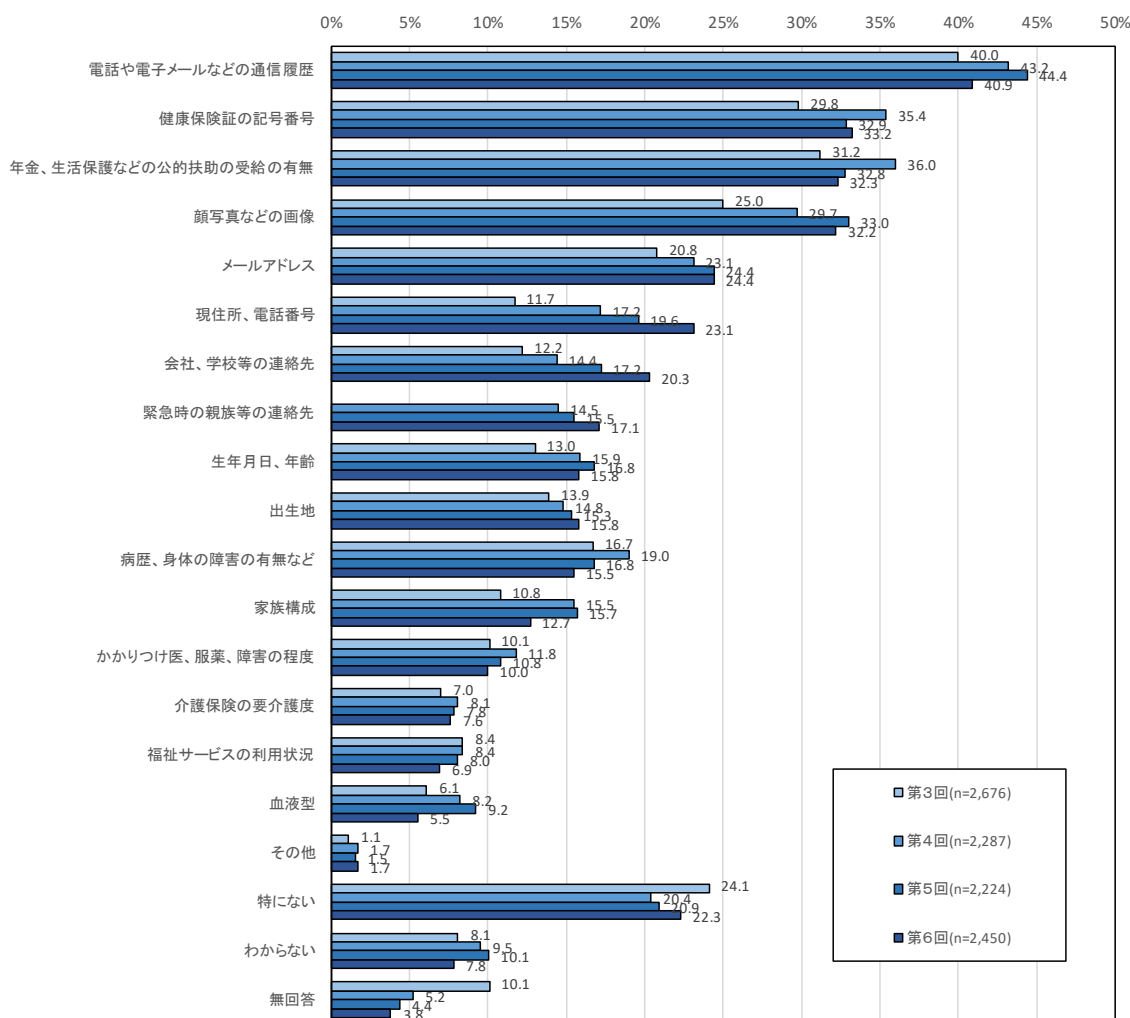
(4) 見守りや防災・防犯のために個人情報を共有・活用することについて

見守りや防災・防犯のために個人情報を共有・活用することについては、「必要最小限の範囲で個人情報を共有・活用してもよい」が54.0%と最も高く、次いで「積極的に個人情報を共有・活用すべき」が12.0%、「共有・活用しないほうがよい」が10.7%である。



(5) 防災・防犯などの緊急時に備えるためでも他人に知られたくないこと（複数回答）

防災・防犯などの緊急時に備えるためだとしても他人に知られたくないことは、「電話や電子メールなどの通信履歴」が40.9%と最も高く、次いで「健康保険証の記号番号」が33.2%、「年金、生活保護などの公的扶助の受給の有無」が32.3%、「顔写真などの画像」が32.2%と続く。

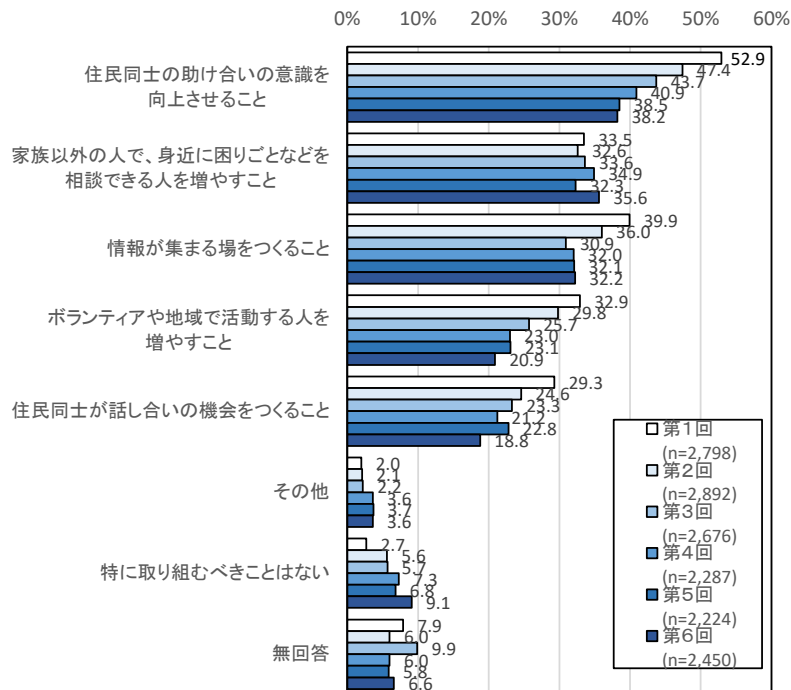


7. 今後の地域福祉の推進について

(1) 今後、地域福祉を推進するために市民が取り組むべきこと（複数回答）

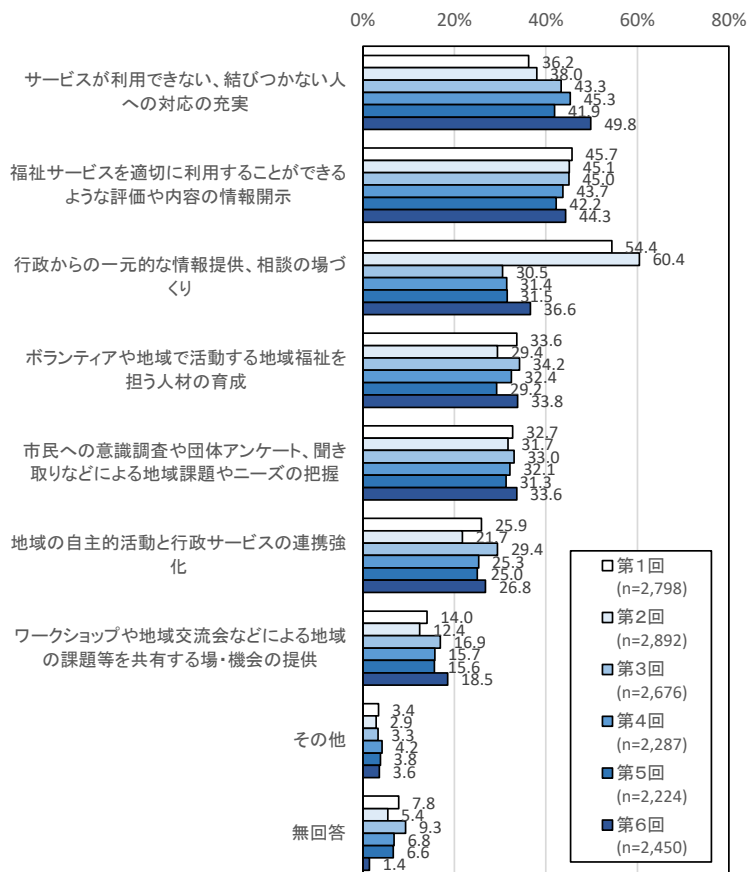
今後、地域福祉の推進に向けて必要な市民の取組は、「地域での交流などを通して、住民同士の助け合いの意識を向上させること」が38.2%と最も高く、次いで「家族以外の人で、身近に困りごとなどを相談できる人を増やすこと」が35.6%、「地域で困っていることや自分ができることを知らせる情報が集まる場をつくること」が32.2%、「地域の課題や問題に主体的に取り組むボランティアや地域で活動する人を増やすこと」が20.9%、「住民同士が自ら地域課題の把握やその解決方法を探るための話し合いの機会をつくること」が18.8%と続く。

調査実施回を追うごとに、「住民同士の助け合いの意識を向上させること」の割合が減少傾向を示している。



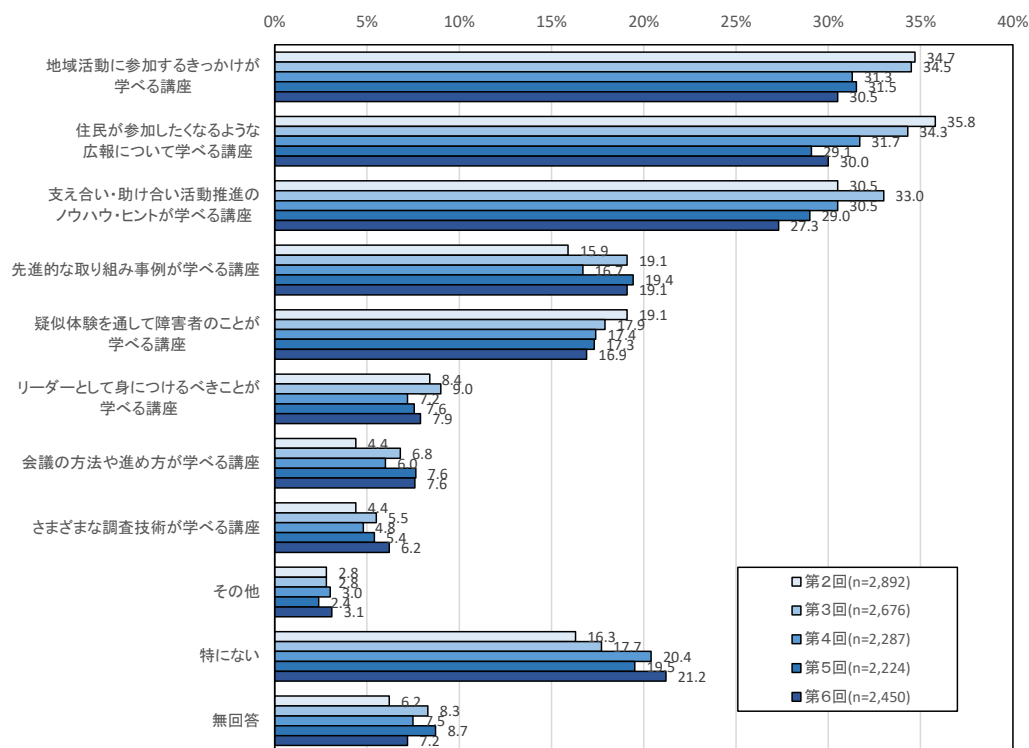
(2) 今後、地域福祉を推進するために行政が取り組むべきこと（複数回答）

今後、地域福祉の推進に向けて必要な行政の取組は、「サービスが利用できない、結びつかない人への対応の充実」が49.8%と最も高く、次いで「福祉サービスを適切に利用することができるような評価や内容の情報開示」が44.3%、「行政からの一元的な情報提供、相談の場づくり」が36.6%、「ボランティアや地域で活動する地域福祉を担う人材の育成」が33.8%、「市民への意識調査や団体アンケート、聞き取りなどによる地域課題やニーズの把握」が33.6%と続く。



(3) 今後、地域福祉を推進するために行政が開催する必要がある講座（複数回答）

今後、地域福祉の推進に向けて必要な行政が開催する講座は、「地域活動に参加するきっかけが学べる講座」が30.5%と最も高く、次いで「住民が参加したくなるような広報について学べる講座」が30.0%、「支え合い活動や助け合い活動を進めるためのノウハウ・ヒントが学べる講座」が27.3%、「先進的な取り組み事例が学べる講座」が19.1%、「疑似体験を通して障害者のことが学べる講座」が16.9%と続く。

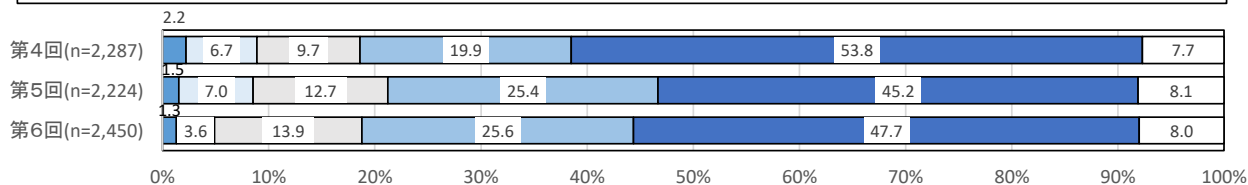


(4) 地域包括ケアシステム理解度・行動

「地域包括ケアシステム」の理解度や行動については、「地域包括ケアシステムを聞いたことがない」が47.7%で最も多い。

地域包括ケアシステムのことや自分が何をすればよいかを知っている人（「何をすればよいか知っていて、具体的に行動している」1.3%＋「何をすればよいか知っているが、具体的に行動していない」3.6%）は1割に満たない。

- 何をすればよいかを知っていて、具体的に行動している
- おおむね知っているが、何をすればよいかわからない
- 聞いたことがない
- 何をすればよいかは知っているが、具体的に行動していない
- 名称を聞いたことがあるが内容は知らない
- 無回答

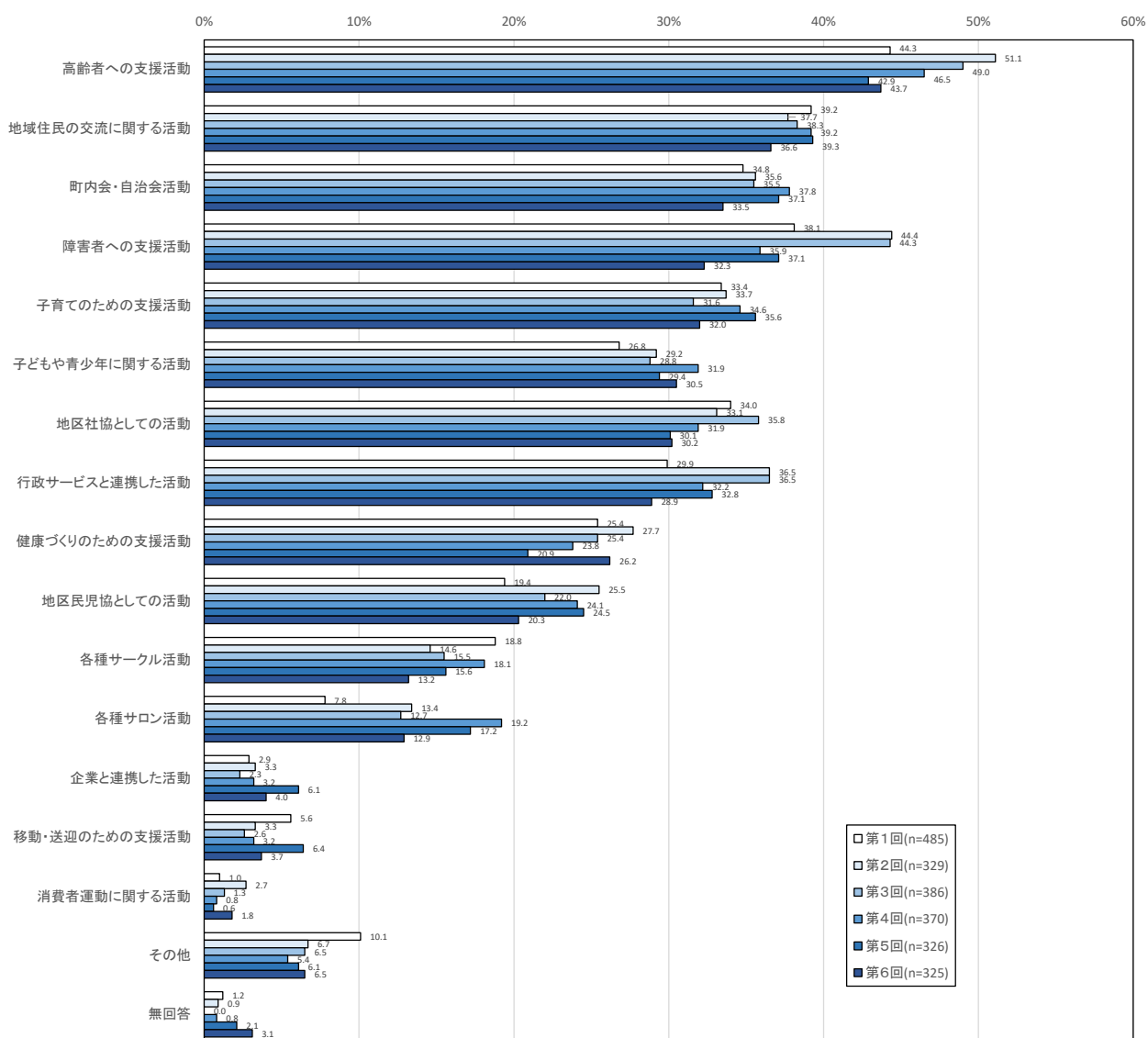


Ⅲ. 地域福祉活動に関する調査（団体）

1. 回答団体の概要

（1）活動内容（複数回答）

地域福祉活動団体の活動内容は、「高齢者への支援活動」が最も多く43.7%、次いで「地域住民の交流に関する活動」が36.6%、「町内会・自治会活動」が33.5%と「障害者への支援活動」が32.3%、「子育てのための支援活動」が32.0%と続いている。

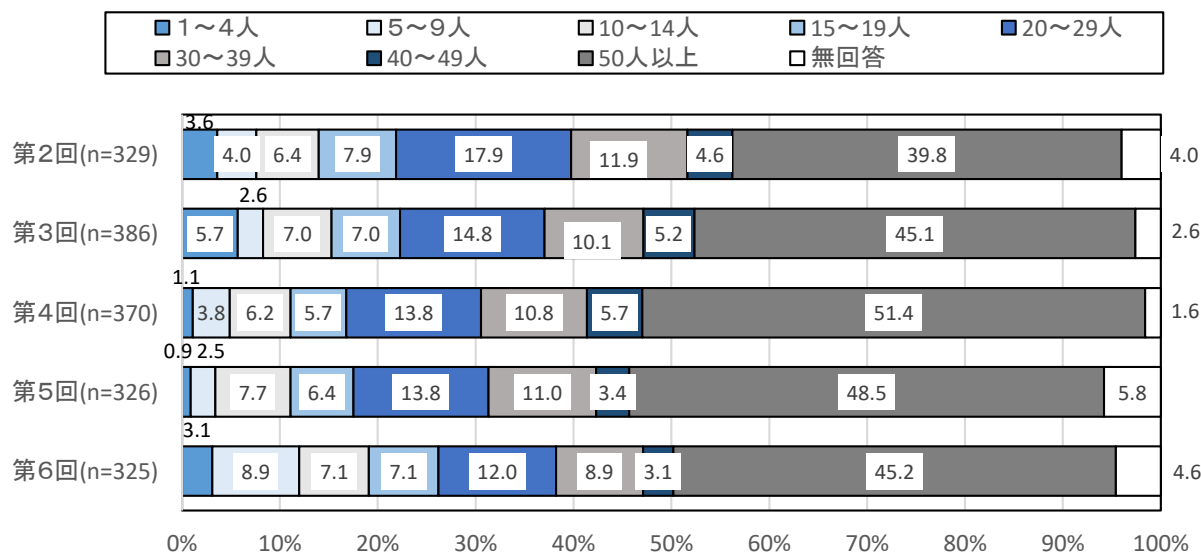


(2) 会員数と活動地域

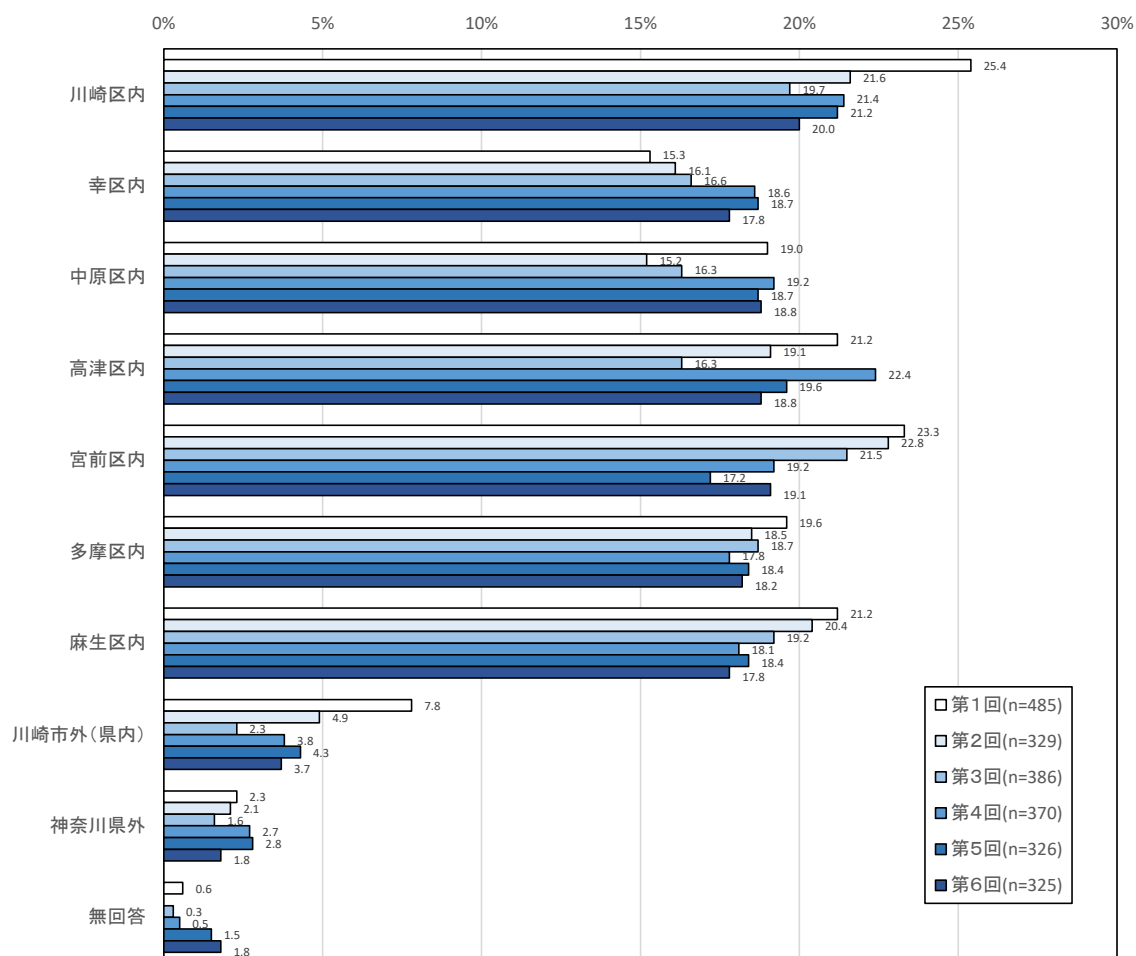
会員数は、「50人以上」が45.2%で最も多い。20～50人未満と20人未満がともに2割半ばである。

活動地域は、「川崎区内」が20.0%で最も多く、次いで「宮前区内」が19.1%、「中原区内」および「高津区内」が18.8%、「多摩区内」が18.2%、「幸区内」および「麻生区内」が17.8%である。

■ 会員数

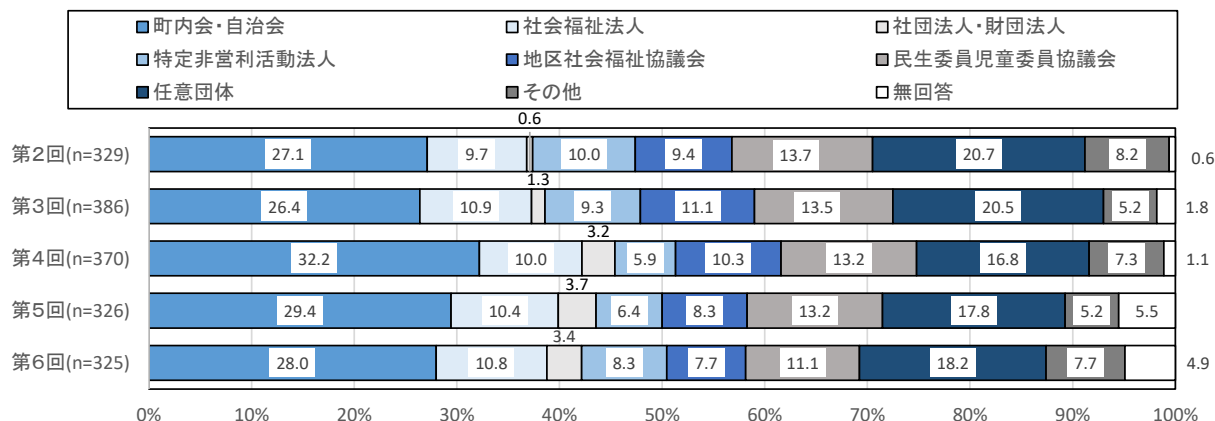


■ 活動地域（複数回答）



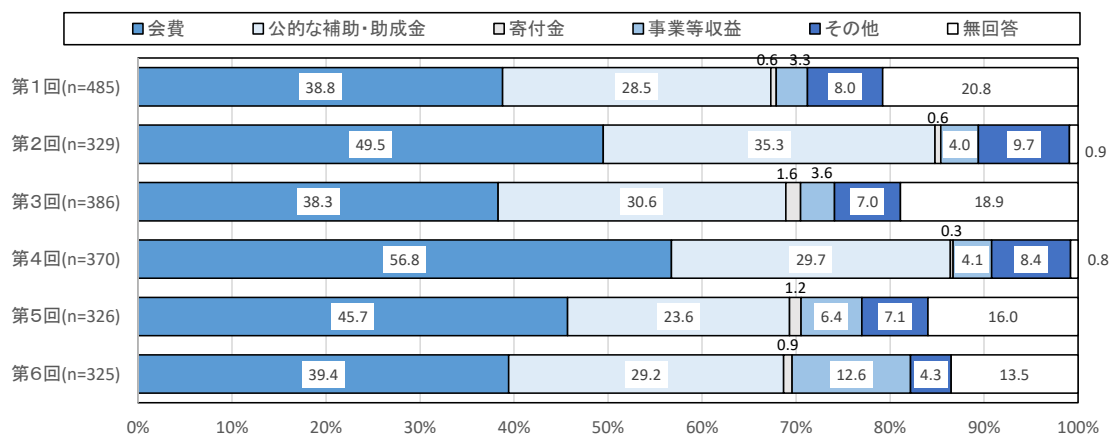
(3) 組織形態

団体の組織形態は、「町内会・自治会」が28.0%で最も多く、次いで「任意団体」が18.2%、「民生委員児童委員協議会」が11.1%、「社会福祉法人」が10.8%、「特定非営利活動法人(NPO 法人)」が8.3%となっている。



(4) 運営資金

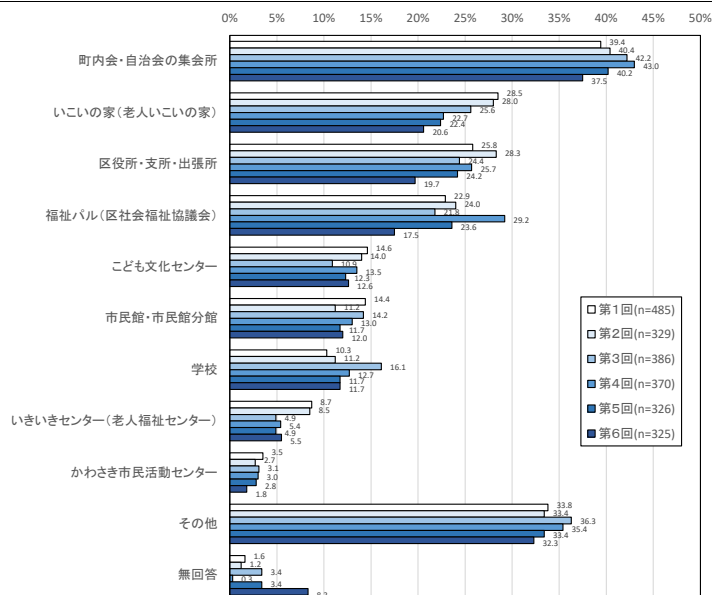
団体の運営資金は、「会費」が39.4%で最も多く、次いで「公的な補助・助成金」が29.2%となっている。



2. 団体の活動状況と今後の展開について

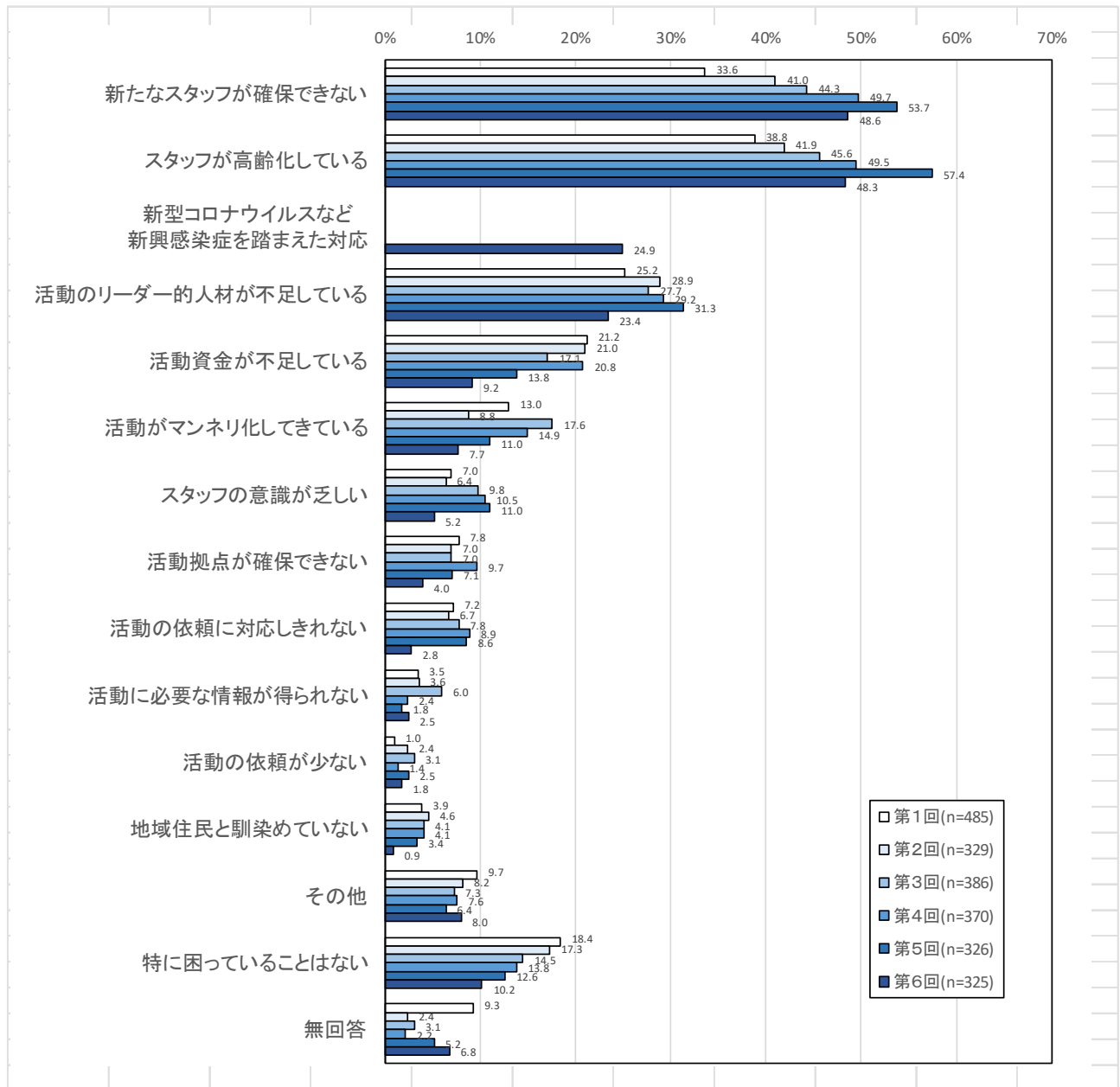
(1) 主な活動拠点（複数回答）

団体の活動拠点は、「町内会・自治会の集会所」が37.5%で最も多く、次いで「いこいの家(老人いこいの家)」が20.6%、「区役所・支所・出張所」が19.7%、「福祉パル(区社会福祉協議会)」が17.5%と続く。



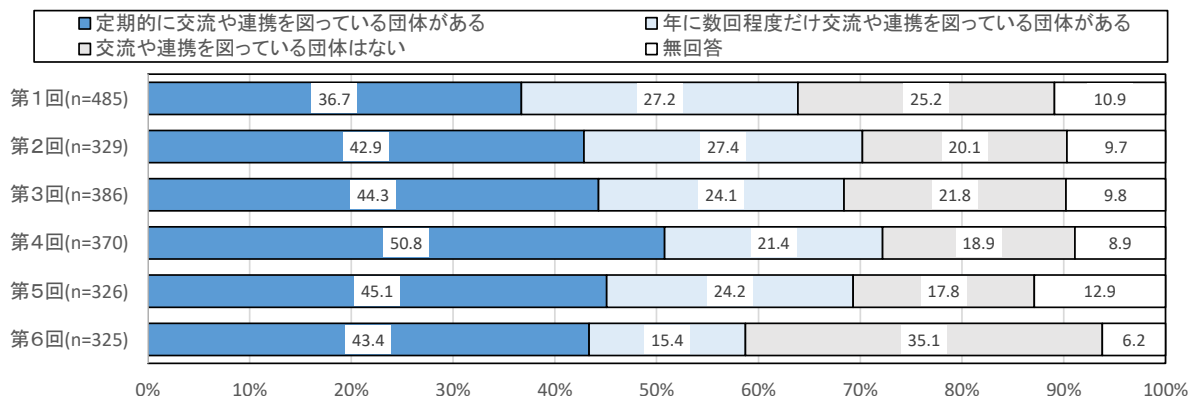
(2) 活動を行う中で、困っていること（複数回答）

活動を行う中で困っていることは、「新たなスタッフが確保できない」が48.6%で最も多く、次いで「スタッフが高齢化している」が48.3%、「新型コロナウイルスなど新興感染症を踏まえた対応」が24.9%、「活動のリーダー的人材が不足している」が23.4%と続く。



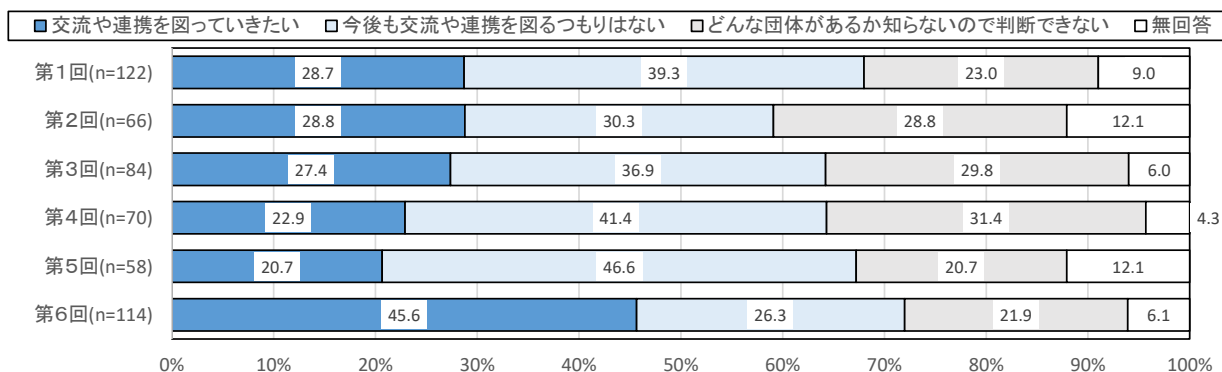
(3) 他団体（行政は除く）との交流や連携の状況

他団体との交流や連携の状況は、「定期的に交流や連携を図っている団体がある」が43.4%で最も多く、「年に数回程度だけ交流や連携を図っている団体がある」（15.4%）も合わせると、“他団体と交流や連携している”団体は6割近くある。



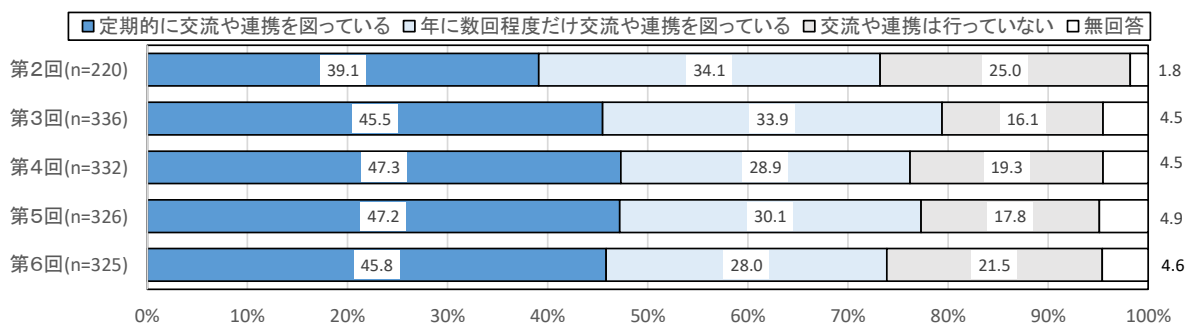
(4) 今後の交流や連携の意向

今後の他団体との交流や連携の意向は、「交流や連携を図っていききたい」が45.6%で最も多く、「今後も交流や連携を図るつもりはない」は26.3%である。また、「どんな団体があるか知らないので判断できない」が21.9%である。



(5) 地区・区社会福祉協議会との交流や連携の状況と今後の意向

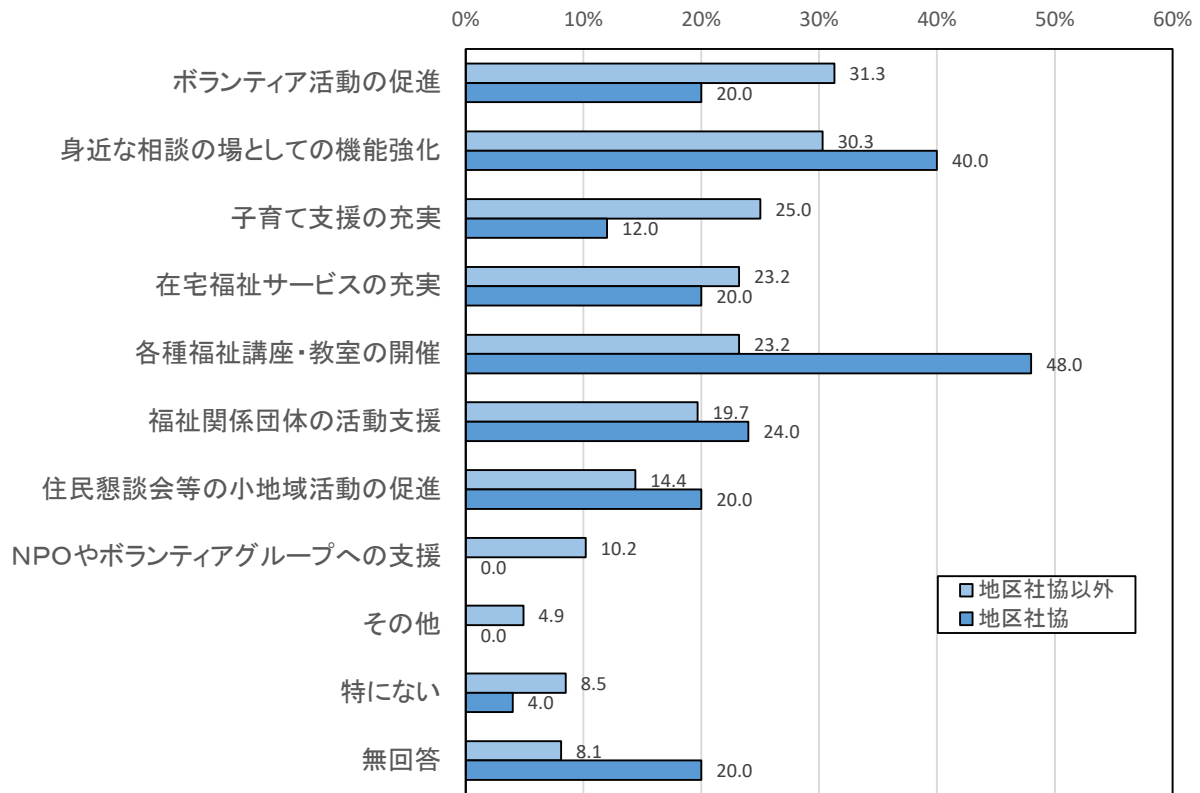
地区・区社会福祉協議会との交流や連携の状況は、「定期的に交流や連携を図っている」が45.8%で最も多く、「年に数回程度だけ交流や連携を図っている」（28.0%）を合わせると、地区・区社会福祉協議会と交流や連携している団体が7割を超える。



(6) 地区・区社会福祉協議会への期待

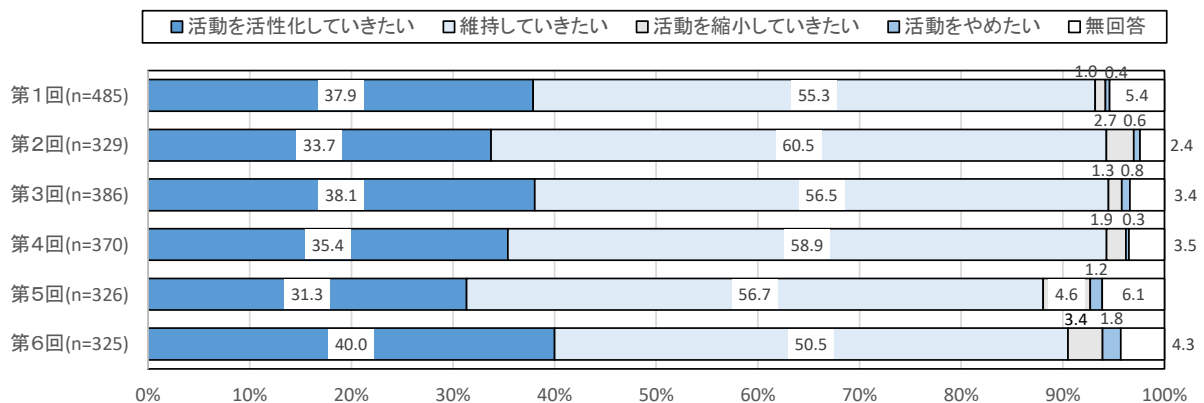
地区社会福祉協議会以外の団体の地区・区社会福祉協議会に期待していることは、「ボランティア活動の促進」が31.3%で最も多く、次いで「身近な相談の場としての機能強化」が30.3%、「子育て支援の充実」が25.0%、「在宅福祉サービスの充実」「各種福祉講座・教室の開催」が23.2%と続く。

また、地区社会福祉協議会では、「各種福祉講座・教室の開催」が48.0%で最も多く、次いで「身近な相談の場としての機能強化」が40.0%で多く挙げられている。



(7) 今後の展開方向

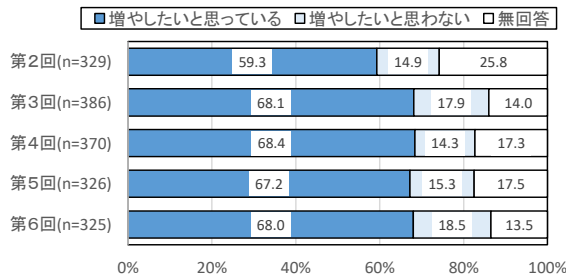
今後の活動予定は、「新たな活動を取り入れるなどして活動を活性化していきたい」が40.0%、「今の活動を維持していきたい、維持することで精一杯」が50.5%となっている。



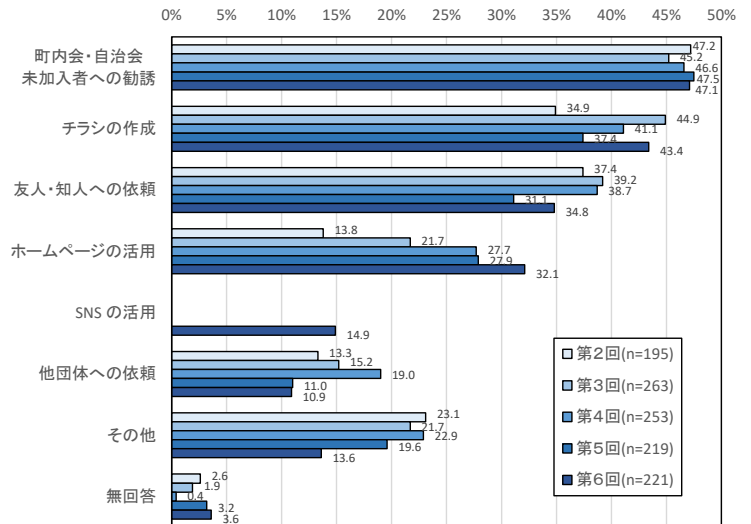
(8) 新規会員加入の考え方と新規会員加入促進の取組内容

団体の新規会員加入促進の考え方は、「新規会員を増やしたいと思っている」が68.0%、「新規会員を増やしたいと思わない」が18.5%となっている。
 新規会員を増やしたいと思っている団体の取組内容は、「町内会・自治会未加入者への勧誘」が47.1%で最も多く、次いで「チラシの作成」が43.4%、「友人・知人への依頼」が34.8%、「ホームページの活用」が32.1%と続く。
 第2回調査以降、「ホームページの活用」は増加傾向を示している。

■ 新規会員加入の考え方



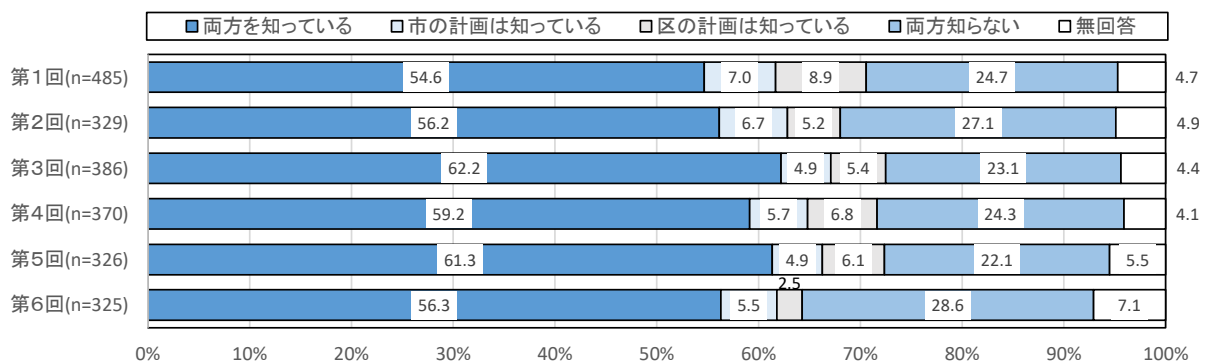
■ 新規会員加入促進の取組内容（複数回答）



3. 『川崎市地域福祉計画』について

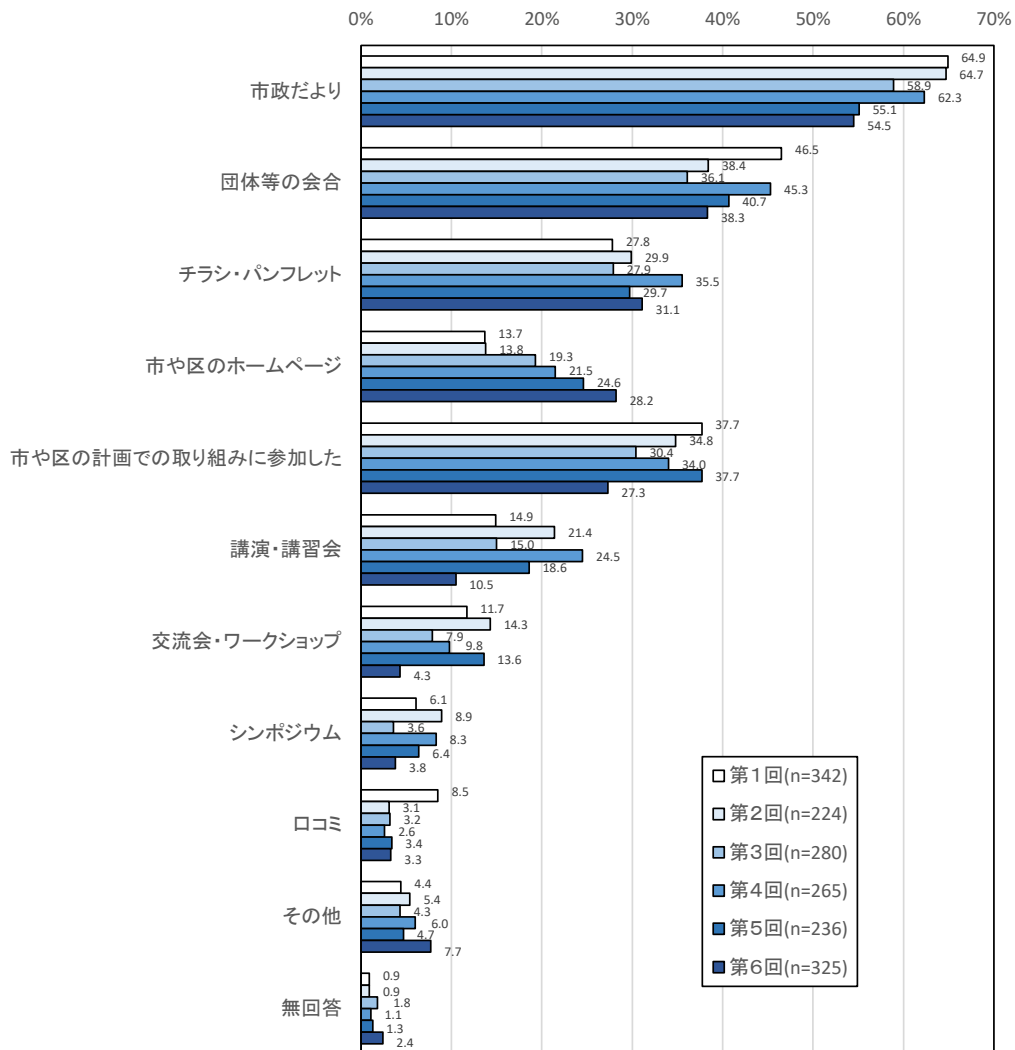
(1) 『第6期川崎市地域福祉計画』及び『区地域福祉計画』の認知度

『第6期川崎市地域福祉計画』または『区地域福祉計画』の認知度は、「市の計画、区の計画の両方を知っている」が56.3%で最も多く、「区の計画は知らないが、市の計画は知っている」(5.5%)、「市の計画は知らないが、区の計画は知っている」(2.5%)を合わせると、地域福祉計画の認知度は約6割半ばである。これに対し、「市の計画も区の計画も知らない」は28.6%である。



(2) 計画を知ったきっかけ（複数回答）

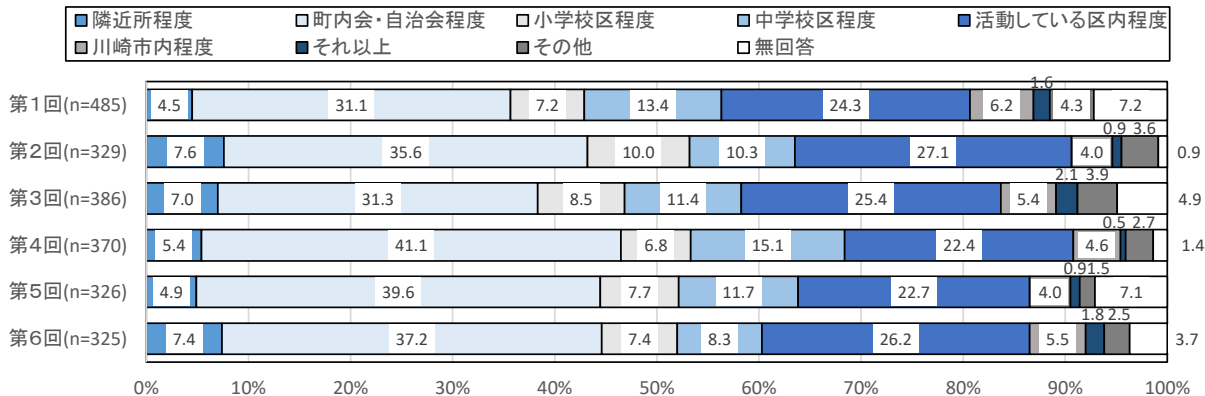
計画を知ったきっかけは、「市政だより」が54.5%で最も多く、次いで「団体等の会合」が38.3%、「チラシ・パンフレット」が31.1%、「市や区のホームページ」が28.2%、「市や区の計画での取り組みに参加した」が27.3%、「講演・講習会」が10.5%と続く。
調査開始以降、「市や区のホームページ」は増加傾向を示している。



4. 団体が活動等を行う地域について

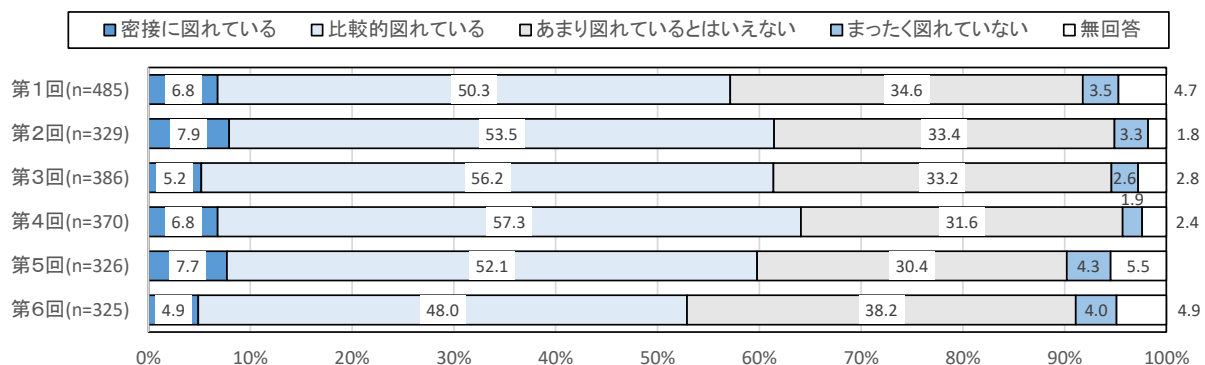
(1) 助け合いをすることができる「地域」の範囲

助け合いをすることができる「地域」の範囲は、「町内会・自治会程度」が37.2%で最も多く、「隣近所程度」(7.4%)を合わせると、「町内会・自治会」が4割を超える。また、「活動している区内程度」が26.2%である。



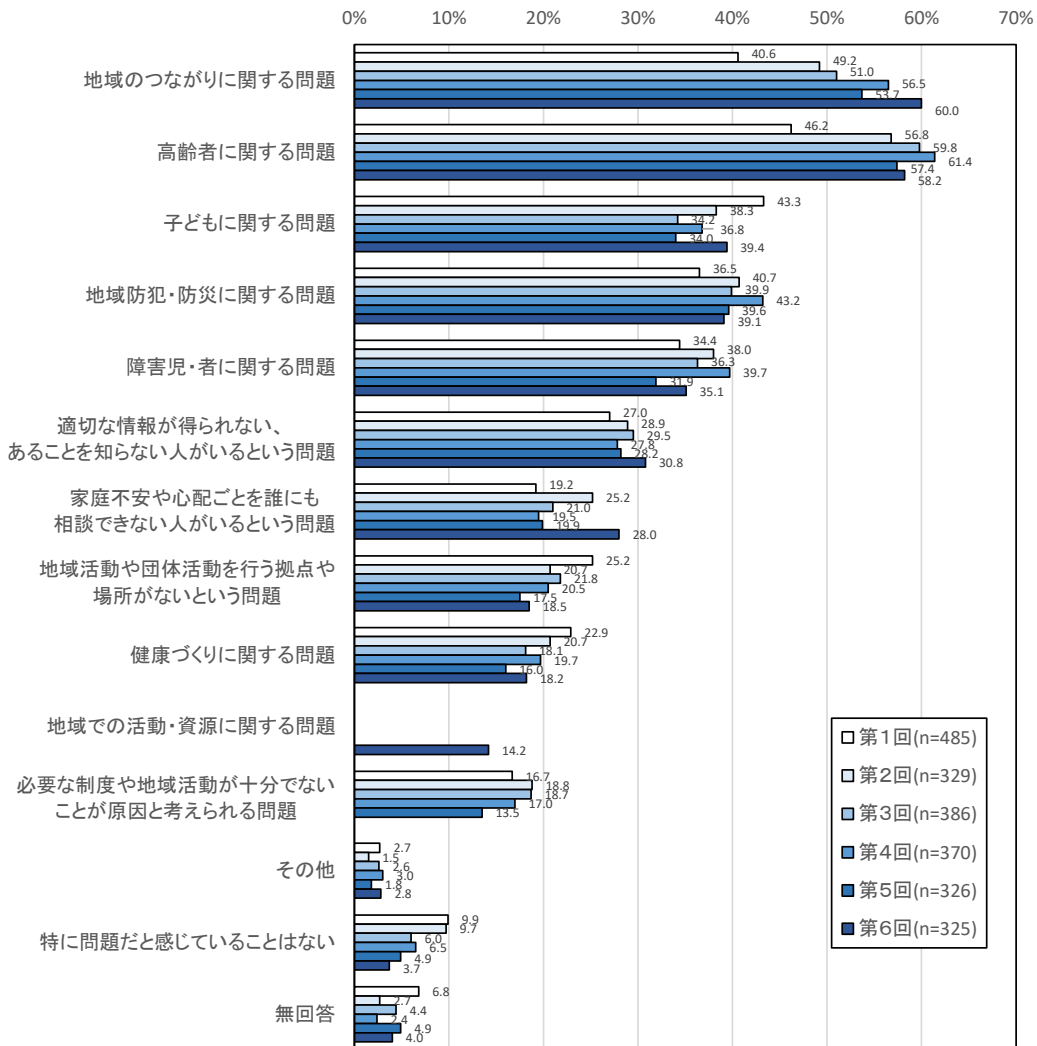
(2) 「地域」の住民と交流や連携の状況

地域住民との交流や連携に対する認識は、「比較的図れている」が48.0%で最も多く、「密接に図れている」(4.9%)を合わせると、交流や連携が図れているとする団体が5割を超える。これに対し、「あまり図れているとはいえない」が38.2%、「まったく図れていない」が4.0%である。



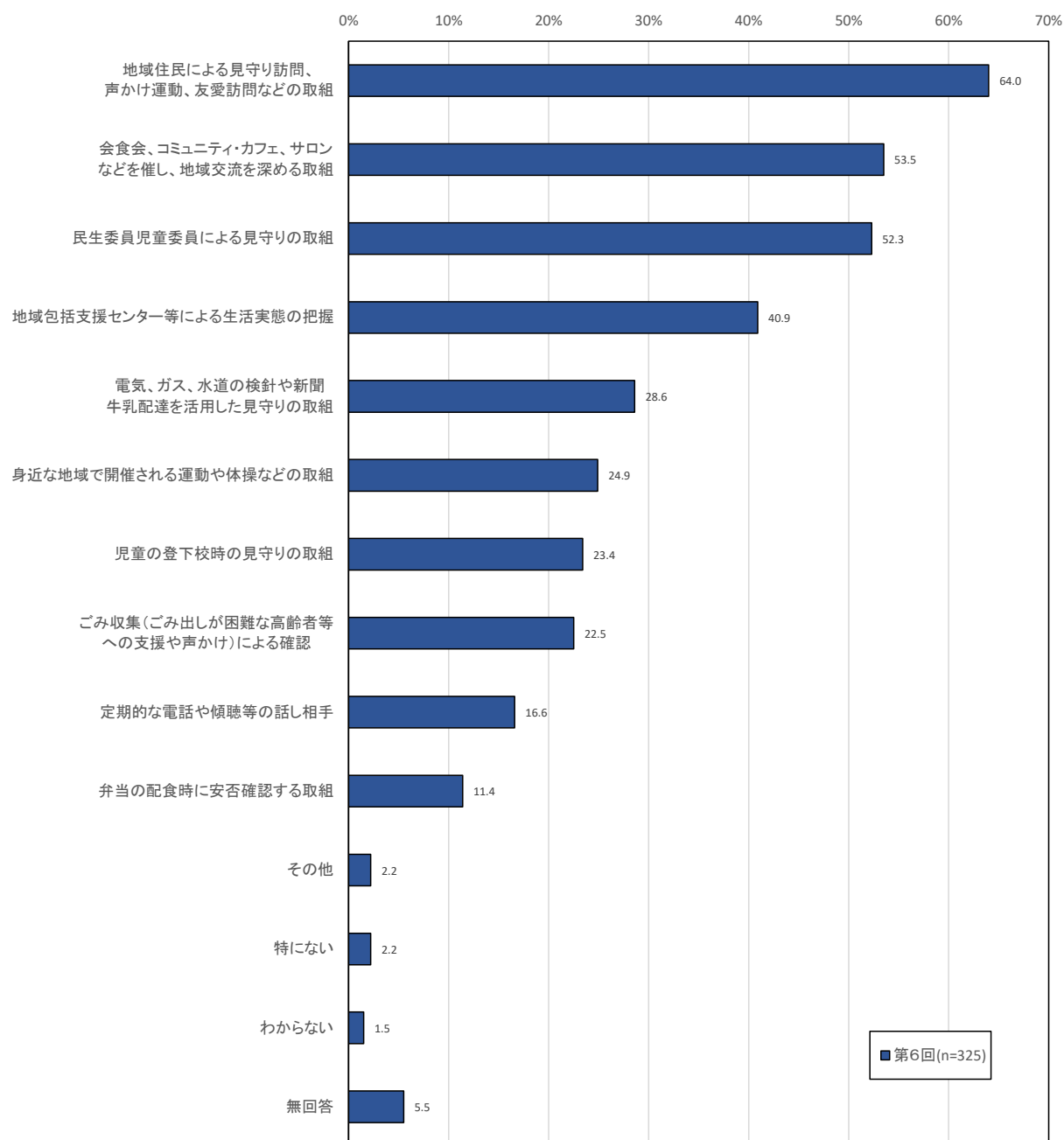
(3) 「地域」において問題になっていること（複数回答）

団体活動を行う中で、地域で問題だと感じていることは、「地域のつながりに関する問題」が60.0%で最も多く、次いで「高齢者に関する問題」が58.2%、「子どもに関する問題」が39.4%、「地域防犯・防災に関する問題」が39.1%、「障害児・者に関する問題」が35.1%と続く。



(4) 社会的不安や孤独・孤立の問題に対応していくために有効だと思うこと（複数回答）

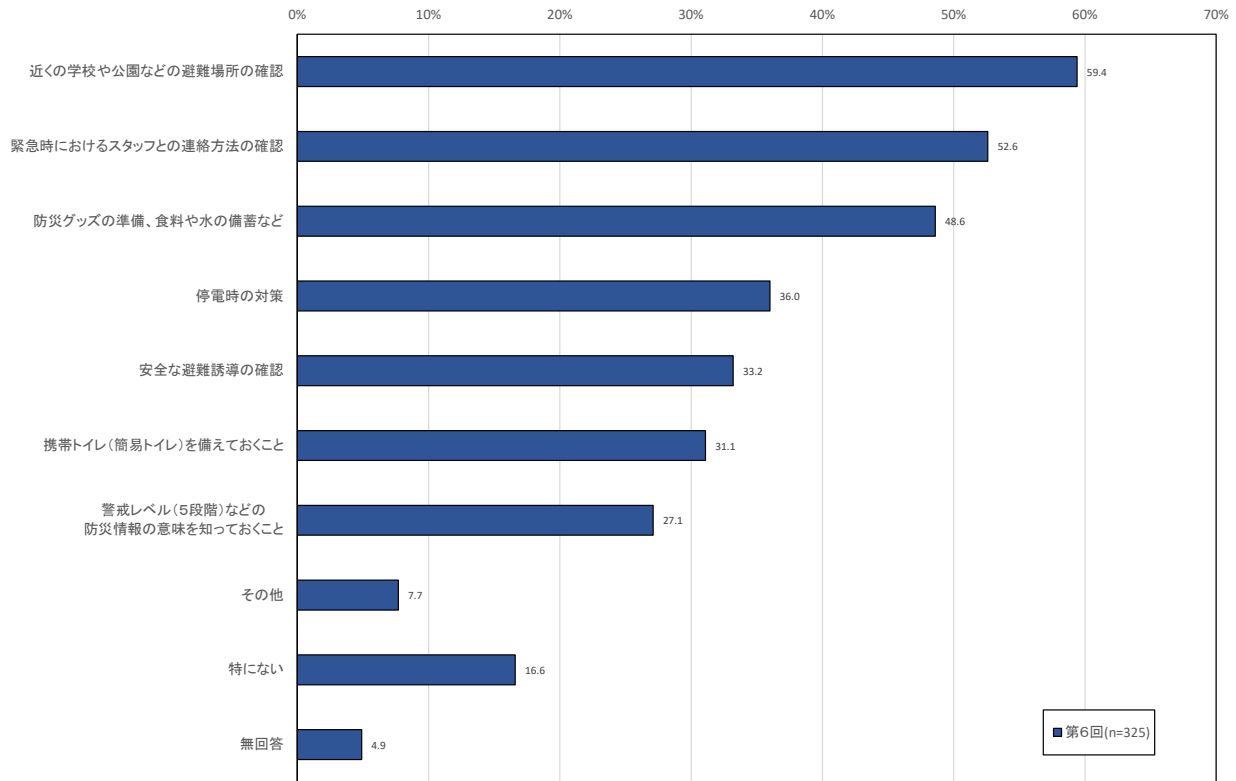
社会的不安や孤独・孤立の問題に対応していくために、地域での見守りの取組として有効だと思うことは、「地域住民による見守り訪問、声かけ運動、友愛訪問などの取組」が64.0%で最も多く、次いで「会食会、コミュニティ・カフェ、サロンなどを催し、地域交流を深める取組」が53.5%、「民生委員児童委員による見守りの取組」が52.3%、「地域包括支援センター等による生活実態の把握」が40.9%、「電気、ガス、水道の検針や新聞や牛乳配達を活用した見守りの取組」が28.6%、「身近な地域で開催される運動や体操などの取組」が24.9%と続く。



5. 防災に対する意識と備えについて

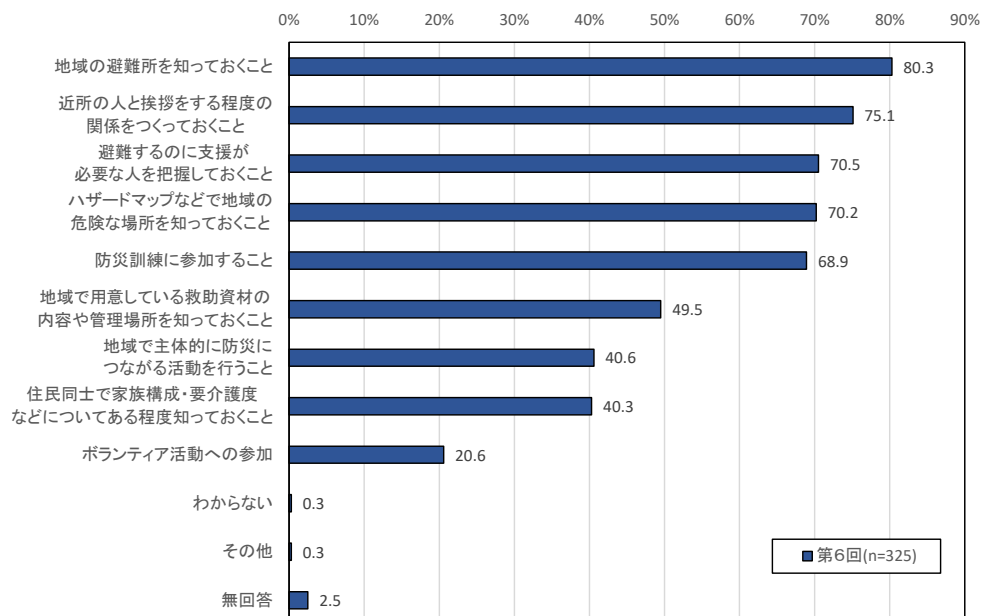
(1) 防災に関して取り組んでいること（複数回答）

防災に関して取り組んでいることは、「近くの学校や公園などの避難場所の確認」が 59.4% で最も多く、次いで「緊急時におけるスタッフとの連絡方法の確認」が 52.6%、「防災グッズの準備、食料や水の備蓄など」が 48.6%、「停電時の対策」が 36.0%、「安全な避難誘導の確認」が 33.2%と続く。



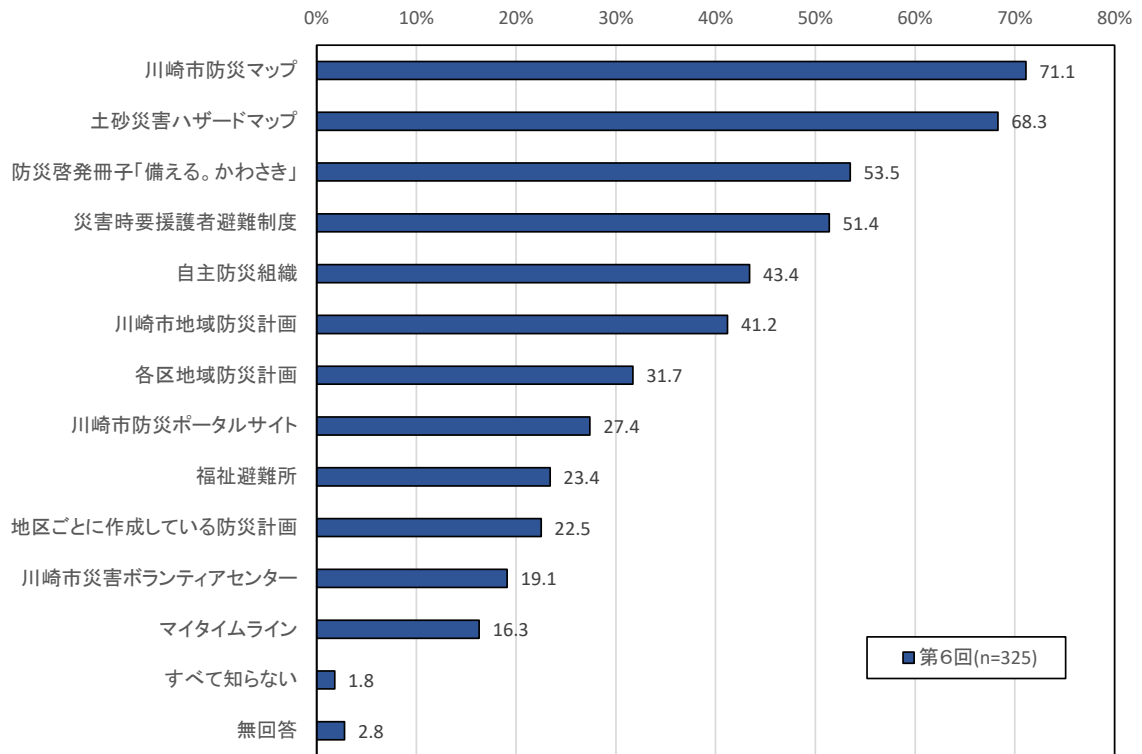
(2) 普段からどのような活動をする必要があるかについて（複数回答）

どのような活動が必要だと考えるかは、「地域の避難所を知っておくこと」が 80.3% で最も多く、次いで「近所の人と挨拶をする程度に関係をつくっておくこと」が 75.1%、「避難するのに支援が必要な人を把握しておくこと」が 70.5%、「ハザードマップなどで地域の危険な場所を知っておくこと」が 70.2%、「防災訓練に参加すること」が 68.9%、「地域で用意している救助資材の内容や管理場所を知っておくこと」が 49.5%と続く。



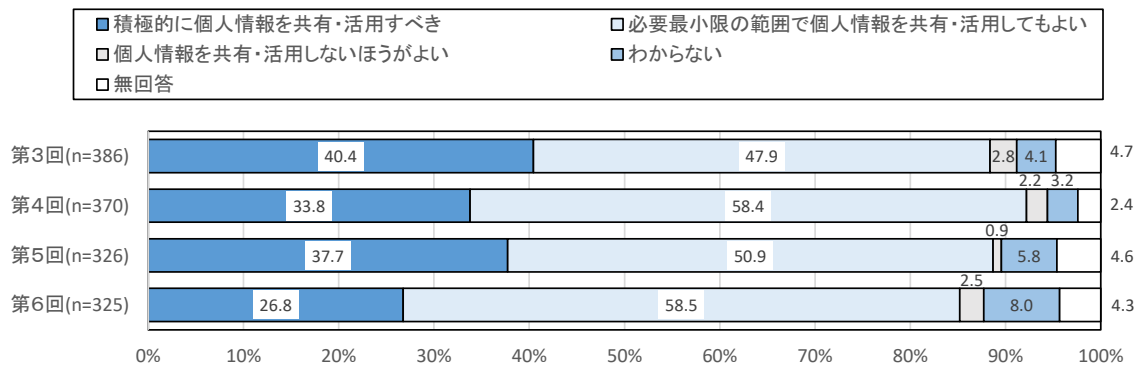
(3) 防災に関する取組についての認知度

防災に関する取組で知っているものは、「川崎市防災マップ」が71.1%で最も多く、次いで「土砂災害ハザードマップ」が68.3%、「防災啓発冊子「備える。かわさき」」が53.5%、「災害時要援護者避難制度」が51.4%と続く。



(4) 見守りや防災・防犯のために個人情報を共有・活用することについて

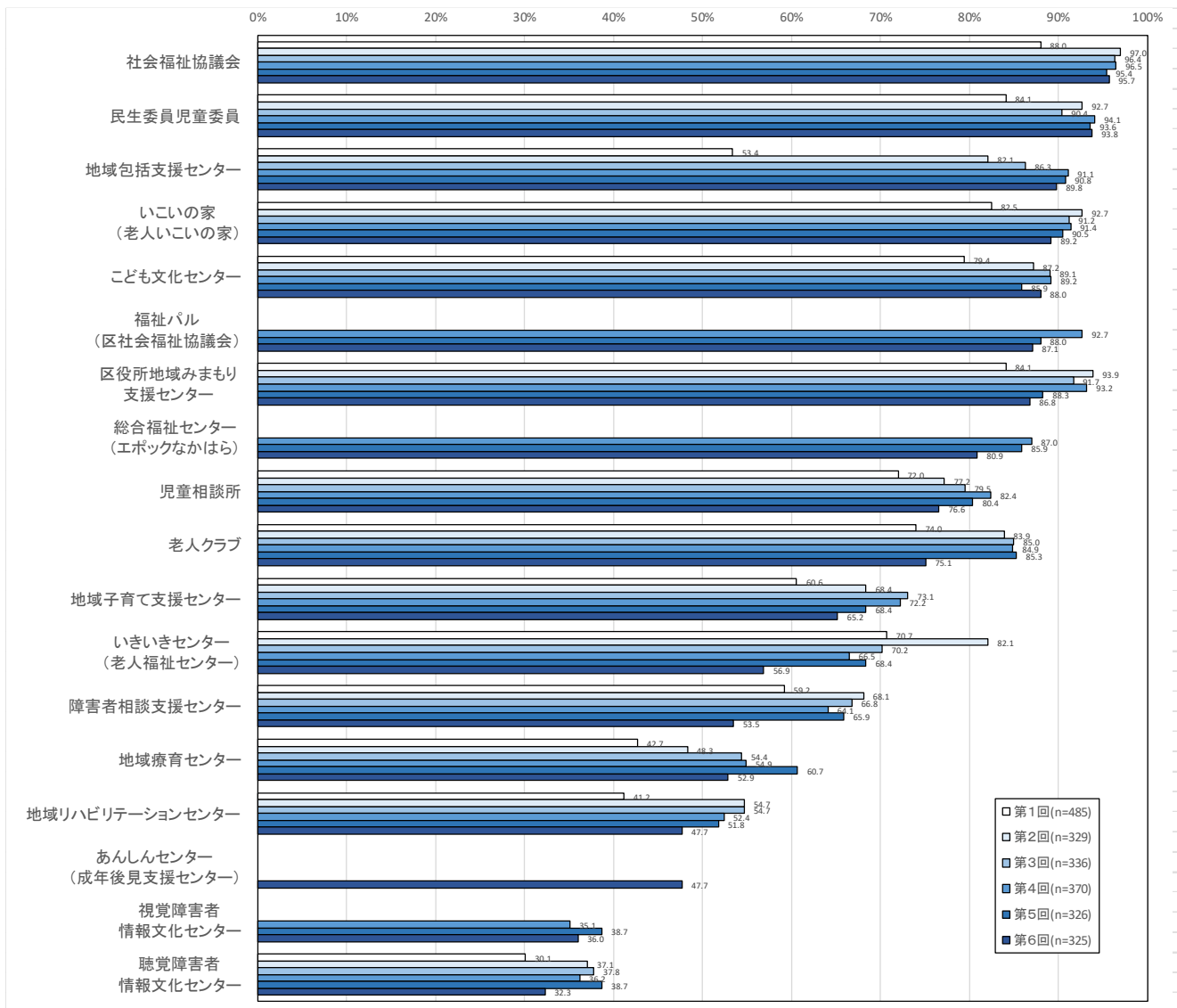
見守りや防災・防犯のために個人情報を共有・活用することについては、「必要最小限の範囲で個人情報を共有・活用してもよい」が58.5%、「積極的に個人情報を共有・活用すべき」が26.8%、「個人情報を共有・活用しないほうがよい」が2.5%である。



6. 保健・福祉に関することについて

(1) 保健や福祉の団体・施設等の認知度

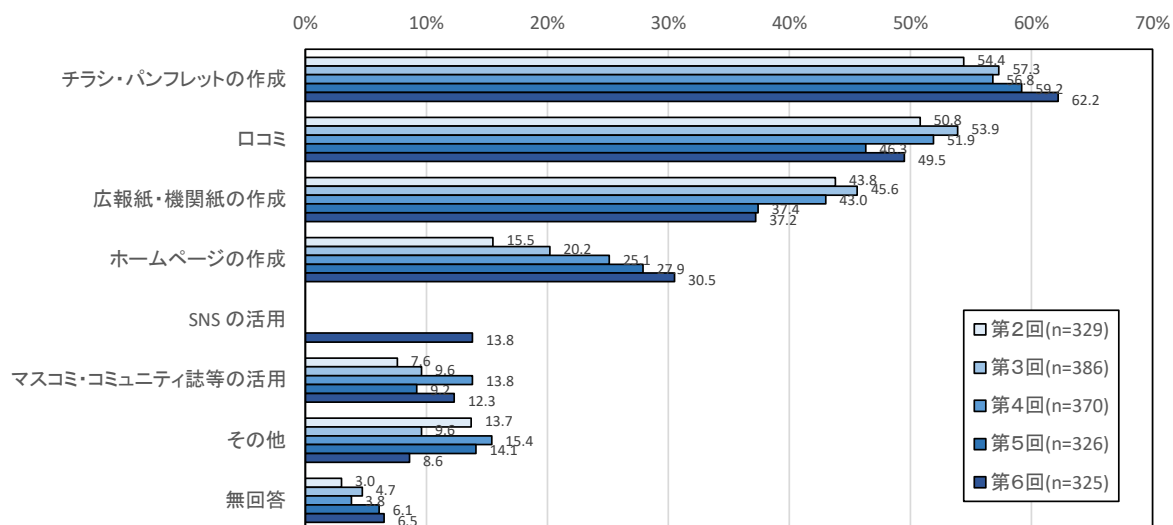
保健や福祉の団体・施設等の認知状況は、「社会福祉協議会」が95.7%で最も多く、次いで「民生委員児童委員」が93.8%、「地域包括支援センター」が89.8%、「いこいの家（老人いこいの家）」が89.2%、「こども文化センター」が88.0%、「福祉パル（区社会福祉協議会）」が87.1%、「区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）」が86.8%、「総合福祉センター（エポックなかはら）」が80.9%、「児童相談所」が76.6%と続く。



(2) 団体の活動のPR方法（複数回答）

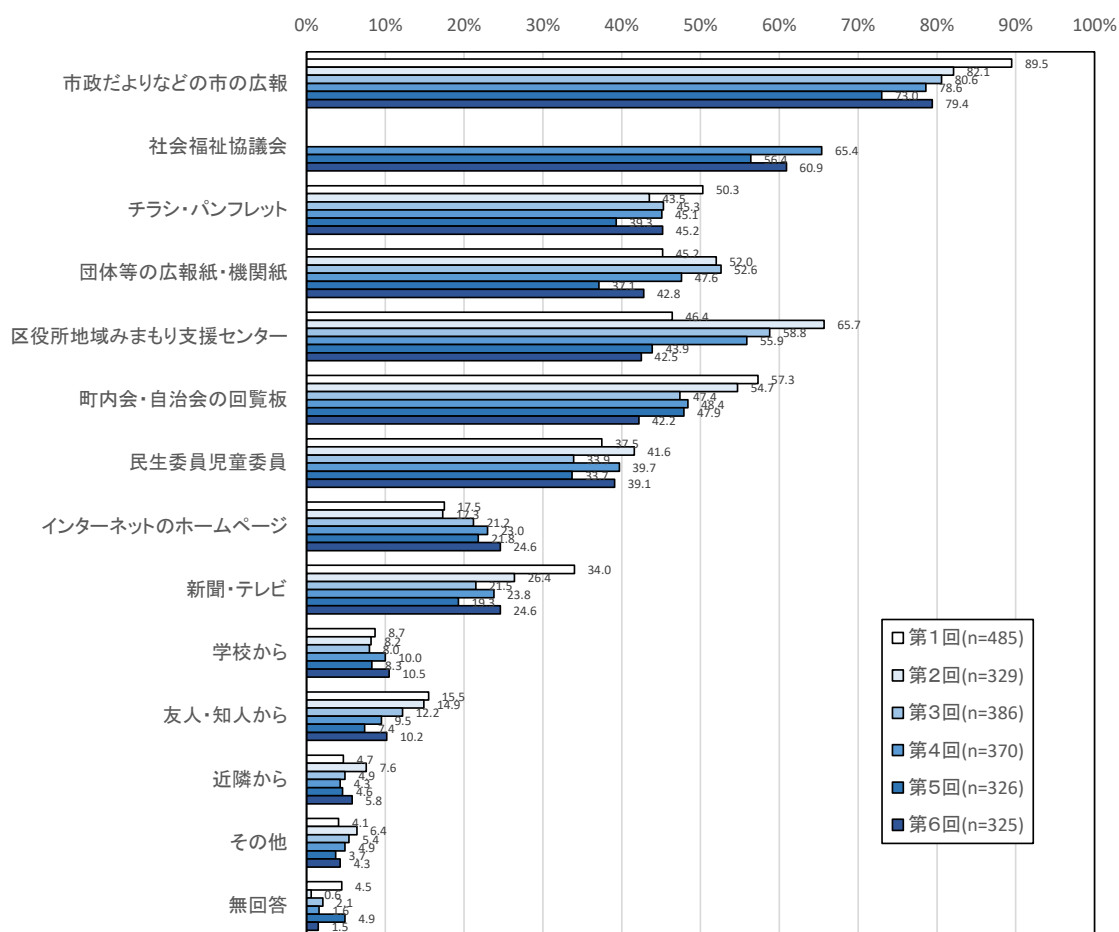
団体活動のPR方法は、「チラシ・パンフレットの作成」が62.2%で最も多く、次いで「口コミ」が49.5%、「広報紙・機関紙の作成」が37.2%、「ホームページの作成」が30.5%と続く。

第2回調査以降、「ホームページの作成」は増加傾向を示している。



(3) 保健や福祉の情報の入手方法（複数回答）

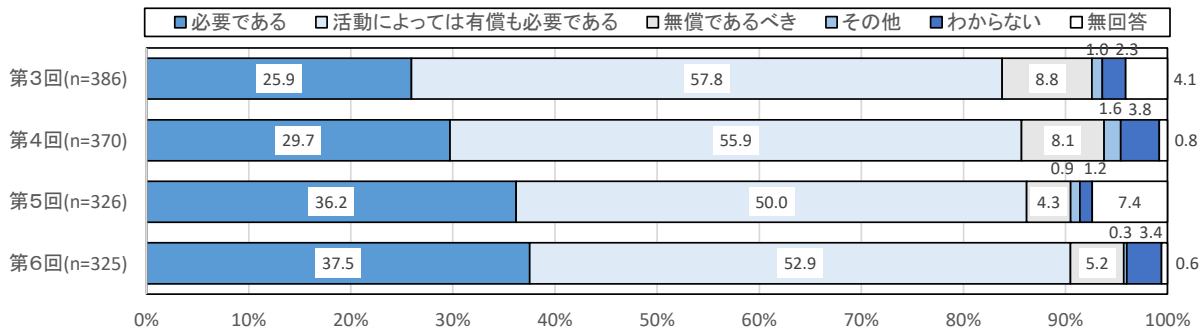
保健や福祉の情報の入手方法は、「市政だよりなどの市の広報」が79.4%で最も多く、次いで「社会福祉協議会」が60.9%、「チラシ・パンフレット」が45.2%、「様々な団体等の広報紙・機関紙」が42.8%、「区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）」が42.5%、「町内会・自治会の回覧板」が42.2%と続く。



7. 今後の地域福祉の推進について

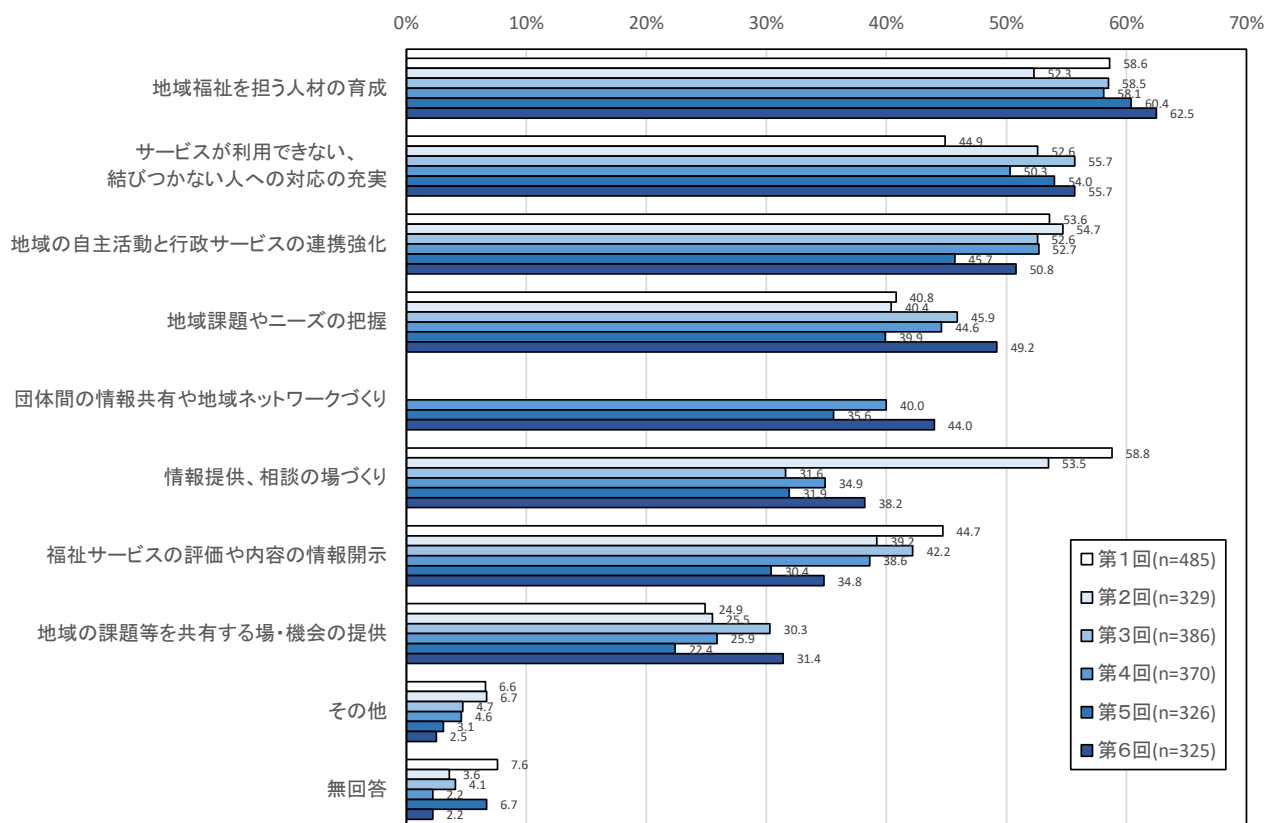
(1) 今後、地域福祉を推進するための、有償ボランティアの必要性

有償ボランティアについては、「基本的に無償であるべきだが、活動によっては有償も必要である」が52.9%、「必要である」が37.5%、「ボランティア活動は無償であるべき」が5.2%となっている。



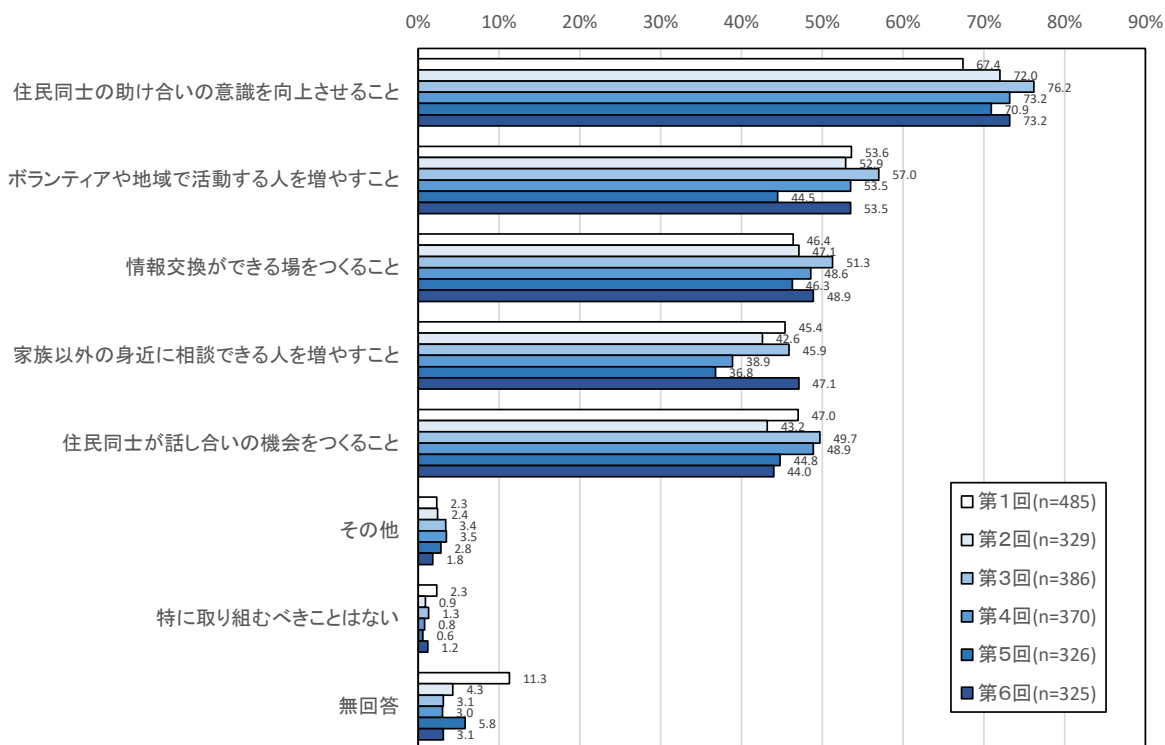
(2) 今後、地域福祉を推進するために行政が取り組むべきこと（複数回答）

今後、地域福祉の推進に向けて必要な行政の取組は、「地域福祉を担う人材の育成」が62.5%で最も多く、次いで「サービスが利用できない、結びつかない人への対応の充実」が55.7%、「地域の自主活動と行政サービスの連携強化」が50.8%、「地域課題やニーズの把握」が49.2%、「団体間の情報共有や地域ネットワークづくり」が44.0%と続く。



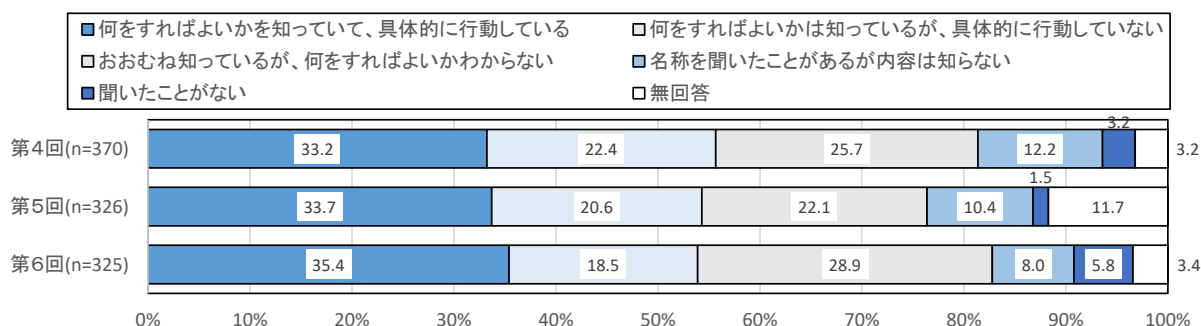
(3) 今後、地域福祉を推進するために市民が取り組むべきこと（複数回答）

今後、地域福祉の推進に向けて必要な市民の取組は、「住民同士の助け合いの意識を向上させること」が73.2%で最も多く、次いで「ボランティアや地域で活動する人を増やすこと」が53.5%、「情報交換ができる場をつくること」が48.9%、「家族以外の身近に相談できる人を増やすこと」が47.1%、「住民同士が話し合いの機会をつくること」が44.0%と続く。前回調査と比べると「住民同士の助け合いの意識を向上させること」「ボランティアや地域で活動する人を増やすこと」「情報交換ができる場をつくること」「家族以外の身近に相談できる人を増やすこと」「特に取り組むべきことはない」が増加している。



(4) 地域包括ケアシステム理解度・行動

「地域包括ケアシステム」の理解度や行動については、「何をすればよいか知っていて、具体的に行動している」が35.4%で最も多い。また、「知っているが、具体的に行動していない」が18.5%、「おおむね知っているが、何をすればよいかわからない」が28.9%である。



第6回川崎市地域福祉実態調査 概要版

令和5年3月発行

発行 川崎市

編集 川崎市健康福祉局地域包括ケア推進室

〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地

TEL 044-200-2626（直通） FAX 044-200-3926

E-mail 40keasui@city.kawasaki.jp
